



ALWAYS  
FLY TOGETHER

# 2020 CSR REPORT

**Jamco**  
ALWAYS FLY TOGETHER

# ジャムコ 2020CSR レポート

## 目次

1. **ジャムコ 2020CSR レポート**  
目次
2. **編集方針**  
報告対象  
その他
3. **トップコミットメント**
4. **CSR の考え方**  
CSR の推進
5. 2019 年度 CSR 活動のまとめ
9. 2020 年度 CSR 活動目標
10. **コーポレート・ガバナンス**  
基本的な考え方
12. **企業活動における CSR**  
コンプライアンス
14. 情報セキュリティへの取り組み
15. 災害発生時の事業継続計画（BCP）  
リスクマネジメント
16. **特集：“CONTRAIL プロジェクト”**  
**10 年間の観測データを解析し論文を発表!!**  
CSR 推進課が行く!!
19. CONTRAIL プロジェクトとは  
大気中の温室効果ガスを立体的に観測  
航空業界のプロフェッショナルとして  
プロジェクトの継続を支える
20. 観測結果は貴重なデータとして世界で活用
21. **お客さまとともに**  
製品品質への取り組み
24. お客さま満足の向上
25. **社員とともに**  
ジャムコの社員構成
26. 人財育成への取り組み  
人権の尊重
27. ダイバーシティの推進
29. 労働安全衛生
30. **お取引先とともに**  
CSR 調達方針  
健全な取引関係の構築
31. お取引先の皆さまと一体となった  
CSR 推進に向けて  
紛争鉱物への対応  
グリーン調達の推進
32. **株主・投資家とともに**  
IR 情報の開示  
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション  
株主還元に対する考え方
33. **地域社会とともに**  
社会貢献活動  
武蔵野の森公園にて「落ち葉清掃」に参加  
「アイシティ eco プロジェクト」  
空コンタクトケース回収活動を各拠点  
・グループ会社へ拡大  
ジャムコ・フィリピンが  
地域の学校の植樹イベントに参加  
当社作業服の購入が地球温暖化防止に貢献  
宮城県名取市の消防訓練に協力
36. **地球環境のために**  
環境への取り組み  
活動の歩み  
環境基本理念/環境企業行動指針
37. ジャムコの事業活動と環境との関わり
38. 環境保全活動の推進体制
39. 主な取り組み
40. 2019 年度の活動実績

## 編集方針

この報告書は、ジャムコグループ\*の CSR（企業の社会的責任）に対する考え方や、課題への取り組みなどを紹介し、お客さまや、株主・投資家の皆さま、お取引先、従業員など、各ステークホルダーとのコミュニケーションをはかって、CSR への取り組みのさらなる向上を目指すことを目的に製作、開示しています。

\*ジャムコグループ：株式会社ジャムコ及び国内外の子会社並びに関連会社

### 報告対象

#### 対象組織

株式会社ジャムコ及び国内外の子会社及び関連会社

#### 対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日（ただし、一部対象期間外の情報を含む。）

#### 発行時期

2020年8月

### その他

#### 参考としたガイドライン

ISO26000：2010 社会的責任に関する手引

ISO14001：2015 環境マネジメントシステム

#### お問い合わせ先

株式会社ジャムコ 人事総務部 CSR 推進課

〒190-0011

東京都立川市高松町 1-100

TEL 042 503 9900

## トップコミットメント



### 技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現に向けて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ジャムコの経営理念は、CSR の精神そのものです。

夢の実現にむけて挑戦しつづけます。

創業以来、ジャムコは航空業界を基軸に事業を展開してきました。これは、わたしたちの夢が、革新しつづける航空技術の発展によって実現するものと考えからに他なりません。夢を追い求めてきたわたしたちの業容も徐々に拡大し、活動の舞台もさらに大きく広がりはじめていますが、航空業界において、夢の実現に向けて挑戦しつづけます。

お客様の喜びと社員の幸せを求めています。

ジャムコでは、お客さまにご満足いただける製品とサービスを提供することによって、社員自身が仕事に対する喜びを感じ、一企業人として、ひとりの人間として成長してもらいたいと考えています。必要な教育訓練を行い、仕事のチャンスを与え、そして不文律であるジャムコイズムを伝承する、これらによって社員が成長すると同時に会社も成長する、そしてチームワークと達成感の中で社員が働ける環境ができるのだと思います。ジャムコは、「誠実で、人を大事にする会社」として在りつづけたいと思います。

自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

ジャムコは地球環境問題に積極的に取り組んでいます。省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、又、使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては代替品への転換を推進しています。これからも、地球環境問題への取り組みの重要性が高まるなか、さらなる環境負荷の低減に努めていきます

## CSR の考え方

### CSRの推進

#### CSR 基本方針

ジャムコグループは、経営理念に基づいて次の方針を掲げ、CSR活動を推進します。

- 土魂の気概をもって、「誇り高く、誠実な会社」としてコンプライアンスを遵守します。
- お客さまの期待に応える製品とサービスを提供すると共に、社員の成長と幸せを追求していきます。
- 社会や環境との共生を図り、豊かな社会づくりに貢献していきます。

#### 人権方針

ジャムコグループは、経営理念の実現と持続的成長のために、人権を尊重する責任を果たします。

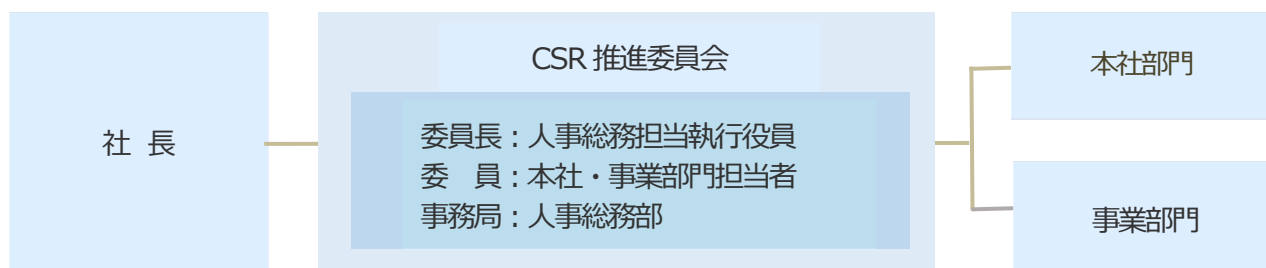
1. 国際人権基準（注）に基づき、人権を尊重する取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献します。
2. 国際人権基準に基づき、事業活動を行う国及び地域の法令を遵守します。
3. 人権への負の影響を発生させる行為はしません。
4. 人権への負の影響を発生させた、又は関与した場合には、速やかにその救済の手続きをとります。
5. 人権への負の影響を発見した場合の通報先として、社内又は社外のホットライン窓口を運用します。
6. 人権への負の影響を発生させるリスクの回避及び低減に取り組みます。
7. 人権について、全役職員に対する啓発活動を推進します。
8. ビジネスパートナー等に対し、人権を尊重し、負の影響を発生させないように求めます。
9. 事業活動に関連する人権問題について、ステークホルダーと適切に対話し、情報開示を行っていきます。

（注）：「国際人権基準」とは、次の考え方などに代表される「ビジネスと人権に関する国際人権基準」を指す。

- ・「世界人権宣言と国際人権規約」（国連）
- ・「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」（ILO/国際労働機関）
- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」（国連）

#### CSR 推進体制

当社では CSR 推進のために 2017 年 4 月に CSR 推進委員会を設置しました。CSR 推進委員会の委員長は人事総務担当執行役員とし、組織全体を横断的に統轄すると共に、全社の CSR 活動を主導しています。CSR 推進委員会は、人事総務部に事務局を置いて定期及び臨時に開催しており、CSR 推進計画の策定、CSR 推進活動のレビュー、CSR に関する教育訓練や CSR 情報の発信などを行っています。



## 2019 年度 CSR 活動のまとめ

2019 年度は、グループ企業を含めた各中核主題の活動に取り組みました。

- ・ 人権に関する教育、コンプライアンス教育などに重点を置き実施しました。
- ・ CSR の周知・浸透を図るための基本と基礎知識、また、グローバルに行われている SDG s の内容を含め、全役職員を対象とした教育を実施しました。
- ・ サプライチェーンにおける CSR の現状把握として、CSR アンケートを前年度より件数を拡大して外注加工の委託先に対し実施しました。

### 2019 年度 CSR 活動

ISO26000 中核主題	目標	結果
組織統治/社会的責任の認識と組織全体への統合	グループ企業・委託先を含めて次の活動に取り組む	
	・CSR 周知・浸透の継続実施	全役職員を対象に SDG s に関する基本的内容を含めた CSR 教育を実施しました。
	・CSR 現状調査の継続実施	製造事業に係る主要なグループ企業 3 社について CSR の現状調査を実施しました。 (結果は次項に別掲)
	・サプライチェーンにおける CSR 調達方針アンケートの拡大と推進	・サプライヤー懇談会において、当社の CSR への取り組み方の説明及び委託先における CSR の推進を提案しました。 ・継続的な CSR 現状調査として、2018 年度に実施した外注加工の委託先 11 社に、取引金額の大きい 20 社を加えた 31 の委託先に対してアンケートを実施しました。
	・情報セキュリティに関する教育の継続実施	・情報セキュリティ強化のための教育をグループ企業も含め実施しました。当社における受講率は 100% で目標を達成しましたが、グループ企業においては 94% で目標未達成となり、改善を図り推進してまいります。 ・社内メールアドレスからのフリーメールアドレス宛の送信（転送）の制限などのセキュリティ強化策を実施しました。
人権	人権に関する教育の継続的実施 (国内グループ企業含む)	「人権」に関する内容を追加したコンプライアンス研修を実施しました。 (CSR/CSR の考え方/CSR の推進/「人権方針」参照)
労働慣行	ワークライフバランスのさらなる推進	
	・年次有給休暇の取得	2019 年度は、改正労働基準法の施行に伴い、年次有給休暇取得年間 5 日以上の目標に対して、人事総務部が月々の年次有給休暇の取得状況を確認のうえ未取得者へその取得を促すなどにより、目標を達成しました。
	・育児に伴う在宅勤務制度の活用	2019 年度より育児在宅勤務を制度化した結果、利用者は 3 名となりました。制度開始初年度としてはまずまずの利用度となり、次年度以降も利用促進に向けての案内を充実します。
	・時間外労働時間 月間上限 80 時間の厳守	地区ごとの時間外労働削減協議会へ人事総務部が参加し、労働時間削減に向けて協議を行うなどの施策により、月間上限 80 時間超過者は発生しませんでした。
	・女性従業員の採用促進、女性管理職割合の向上（係長の役職に占める女性割合 10% 以上も継続設定）	・前年度、2019 年 4 月の新入社員は 32 名で、このうち女性は 4 名でしたが、2019 年度の採用活動において女性社員による学校訪問を行い、積極的に女性の募集活動を行った結果、2020 年 4 月の新入社員は 48 名で、このうち女性は 14 名となりました。 ・2019 年度の女性管理職は 6 名（管理職全体の 2.2%）となり、前年度対比で 1 名減少しました。なお、2020 年 4 月 1 日現在では 7 名（管理職全体の 2.3%）となっています。 ・2019 年度の女性係長は 16 名（係長全体の 7.5%）となり、前年度対比で 3 名増加しました。なお、2020 年 4 月 1 日現在では 21 名となっており、目標としている係長全体の 10% を達成しています。引き続き女性係長比率の維持・増加に努めてまいります。

労働慣行	・労働災害の発生状況件数の把握と分析	今年度の労働災害発生件数は6件とどまり、過去5年の平均件数8.6件を下回りました。(実施内容は労働安全衛生の項を参照)
環境	エネルギー使用量の2018年度比1%以上の削減	環境の活動実績(以下各項目の詳細内容)については環境保全活動の「2019年度の活動実績」を参照
	・温室効果ガス(GHG)排出の削減	事業所毎のCO <sub>2</sub> (二酸化炭素)排出量の把握と削減計画を策定して省エネルギーに努めた結果、2019年度の事業所全体のCO <sub>2</sub> 排出量は前年度(4,754t-CO <sub>2</sub> )対比で2.9%減少し、4,618t-CO <sub>2</sub> となりました。
	・照明のLED化促進	2019年度にLED照明設備への入替を1,417台実施した結果、水銀灯、蛍光灯の使用は、2020年3月末現在3,676台となりました。引き続きLED化を促進していきます。
	・事業所毎の水使用量の把握と削減計画の策定	事業所毎の水使用量の把握と削減計画を策定して節水に努めた結果、2019年度の事業所全体の水使用量は前年度(40,964m <sup>3</sup> )対比で8.4%減少し、37,503m <sup>3</sup> となりました。
	・廃棄物総排出量の削減	事業所毎の廃棄物総排出量の把握と削減計画を策定して分別及びリサイクルに努めた結果、2019年度の事業所全体の廃棄物総排出量は前年度(65.6t)対比で45.1%減少し、36.0tとなりました。
公正な事業慣行	コンプライアンス規範の浸透と遵守	公正な事業慣行に関わるコンプライアンス規範の浸透のために、グループ企業を含む調達担当者(計110名)に対し、下請法に関するコンプライアンス特別研修を実施しました。
	グループコンプライアンスの強化	関連企業各社のコンプライアンス委員会の開催を支援しました。
消費者課題	品質管理体制の改善/安全な製品・サービスの提供	製品の安全と品質の維持向上、航空機の飛行安全の確保、安全、品質情報の相互確認、及びリスクの早期把握を目的として、国内外子会社を含むグループ企業全体が参画する品質に係る会議や情報共有を、継続して進めています。さらに、前年度発生した不適切な品質事案の再発防止の取り組みとして、外部の専門家を講師に招き、安全意識の再徹底やコンプライアンス教育を行い、また、職場環境、安全管理体制及び業務体制の見直し等を行い、改善を進めています。
	安全性に関する自主規範不具合件数の把握と分析	製造(内装品、シート、機器)及び整備の分野では、出荷後に発見された不具合等について、適時処置を検討し、再発防止策を講じています。又それと同時に、傾向分析することにより強化すべき箇所の把握に努め、より一層の製品安全及び品質向上に尽力しています。
コミュニティへの参画/およびコミュニティの発展	当社の各拠点及び関連会社における地域社会貢献活動の推進	調布地区において近隣の公園での清掃活動を行いました。(詳細は社会貢献活動を参照)

## 主要事業部の委託先 CSR 現状調査結果の概要

委託先の CSR の現状を把握するために、航空機内装品及び航空機シートの製造に関わる構成部品等の外注加工委託先を今年度は 31 社（前年度実施の 11 社を含む）に拡大し CSR アンケートを実施しました。

アンケートは、ISO26000における 7 項目の中核主題中、コミュニティを除く 6 項目を切り口として実施しました（人権と労働をまとめアンケートとしては 5 項目で実施）。（図 1 参照）

主題間で評価にバラツキも認められましたが、調査対象会社を拡大したものの製品安全・品質については、総じてしっかりとした取り組みがなされていました。また、全般的な傾向としては、コンプライアンスをはじめとした企業に求められる基本的な事項については、前年度以上に相応の対応がなされている状況でした。

一方で組織統治については、改善が求められる結果となりました。

又、上記各中核課題に関する方針、体制、教育、窓口、実績、開示について各社どの程度注力しているかを前年度同様に評価、分析しました。（図 2 参照）

開示の項目を除き全般的に CSR 活動についての認識や対応の評価は、各社とも比較的高くなっていますが、開示については実施している会社とそうでない会社がおおよそ半々となっており、前年度同様、課題であることが判明しました。



図 1

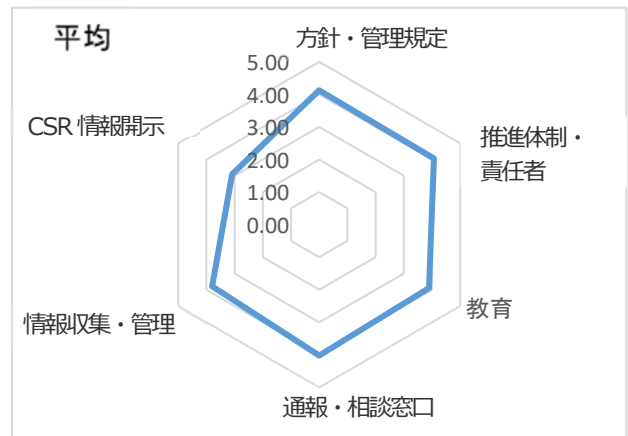


図 2

## 主要事業部の委託先 11 社の前年度比較

続いて、上記 31 社から 2018 年度にアンケートを実施した 11 社のみを抽出して 2018 年度と 2019 年度を比較したところ、若干ではありませんが 2019 年度の平均のスコアが伸びていることが判明しました。

（図 3 参照）

但し、全ての委託先のスコアが伸びている訳ではなく、スコアを落としている委託先もあるため、CSR の推進について継続的に働きかけていく必要があります。

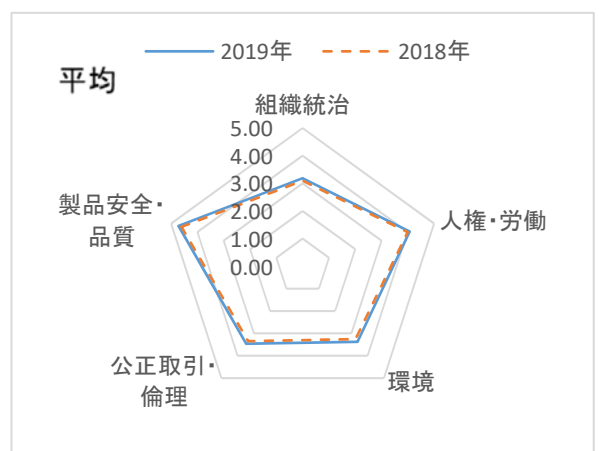


図 3



## グループ企業の CSR 現状調査結果の概要

今年度はグループ外の委託先に加え、当社の製造事業に係る国内の主要なグループ企業への CSR アンケートを実施しました。

対象としたのは、航空機内装品を主に製造（組立作業）している(株)新潟ジャムコ、シートや内装品の構成部品を製造している(株)宮崎ジャムコ、主にエアバス社向けの機体構造部品（垂直尾翼や胴体の一次構造部材等）やエンジン部品を製造している(株)ジャムコエアロマニファクチャリングの3社です。

アンケートは、他の委託先と同じ内容で実施しました。

その結果、製品安全・品質、人権・労働については、3社とも高い値を示した一方、組織統治に課題があることが判明しました。

（図4参照）

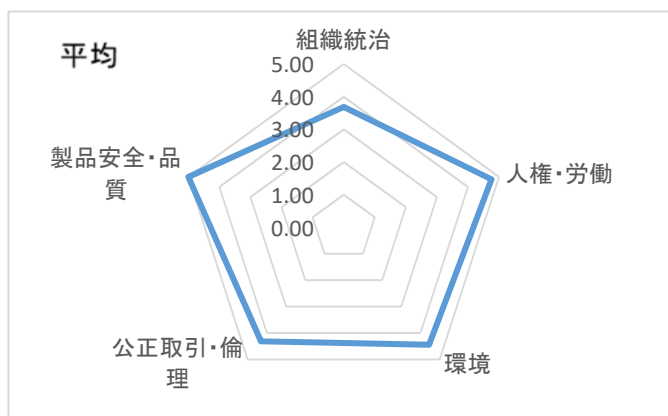


図4

又、上記各中核課題に関する方針、体制、教育、窓口、実績、開示について各社どの程度注力しているかを評価、分析しました。

（図5参照）

開示の項目を除く各項目については、比較的良好な結果でした。開示については、グループ企業3社のうち2社については独自のウェブサイトを持っていますが、CSRに関するページが在るのは1社でした。グループ企業のウェブサイトによる情報開示は、主にリクルートを目的としたものですが、学生にとっても企業のCSRへの取り組みは、会社選びのうえで関心が高まっていることから、CSRの活動に関する情報発信は、グループ企業各社においても今後の課題と言えます。

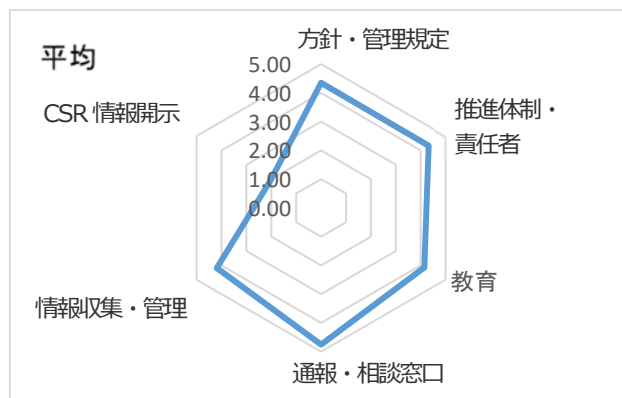


図5

## 2020 年度 CSR 活動目標

2020 年度の CSR 活動の主な活動目標は、CSR 推進体制のさらなる充実のため、各主題の活動目標を次のとおり定めました。

ISO26000 中核主題	2020 年度 CSR 活動目標
<b>組織統治/社会的責任の認識と組織全体への統合</b>	グループ企業・委託先を含めて次の活動に取り組む ・CSR 周知・浸透の継続実施 ・CSR 現状調査の継続実施 ・委託先への CSR 周知・浸透の継続実施 ・情報セキュリティに関する教育の継続実施 ・セキュリティの強化
<b>人権</b>	人権に関する教育の継続的実施（国内グループ企業含む）
<b>労働慣行</b>	ワークライフバランスのさらなる推進 ・年次有給休暇の取得促進 ・在宅勤務制度の利用促進 ・時間外労働時間の削減 ・女性従業員の採用促進 （係長の役職に占める女性割合 10%以上） ・次世代認定マーク（くるみん）取得 ・労働災害の撲滅
<b>環境</b>	・エネルギー使用量の 2019 年度比 1%以上の削減 ・全照明設備の LED への転換促進 ・水使用量の削減 ・廃棄物総排出量の削減
<b>公正な事業慣行</b>	・コンプライアンス規範の浸透 ・グループ コンプライアンスの強化
<b>消費者課題</b>	・品質保証体制の改善/安全な製品・サービスの提供 ・安全性に関する自主規範不具合件数の把握と分析
<b>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</b>	・関連会社における地域社会貢献活動の推進

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけています。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しています。

当社の取締役は 15 名以内とする旨を定款で定めています。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えていますが、経営や航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えています。

コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しています。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスについては、当社コーポレートサイトに掲載の次の情報を合わせてご参照ください。

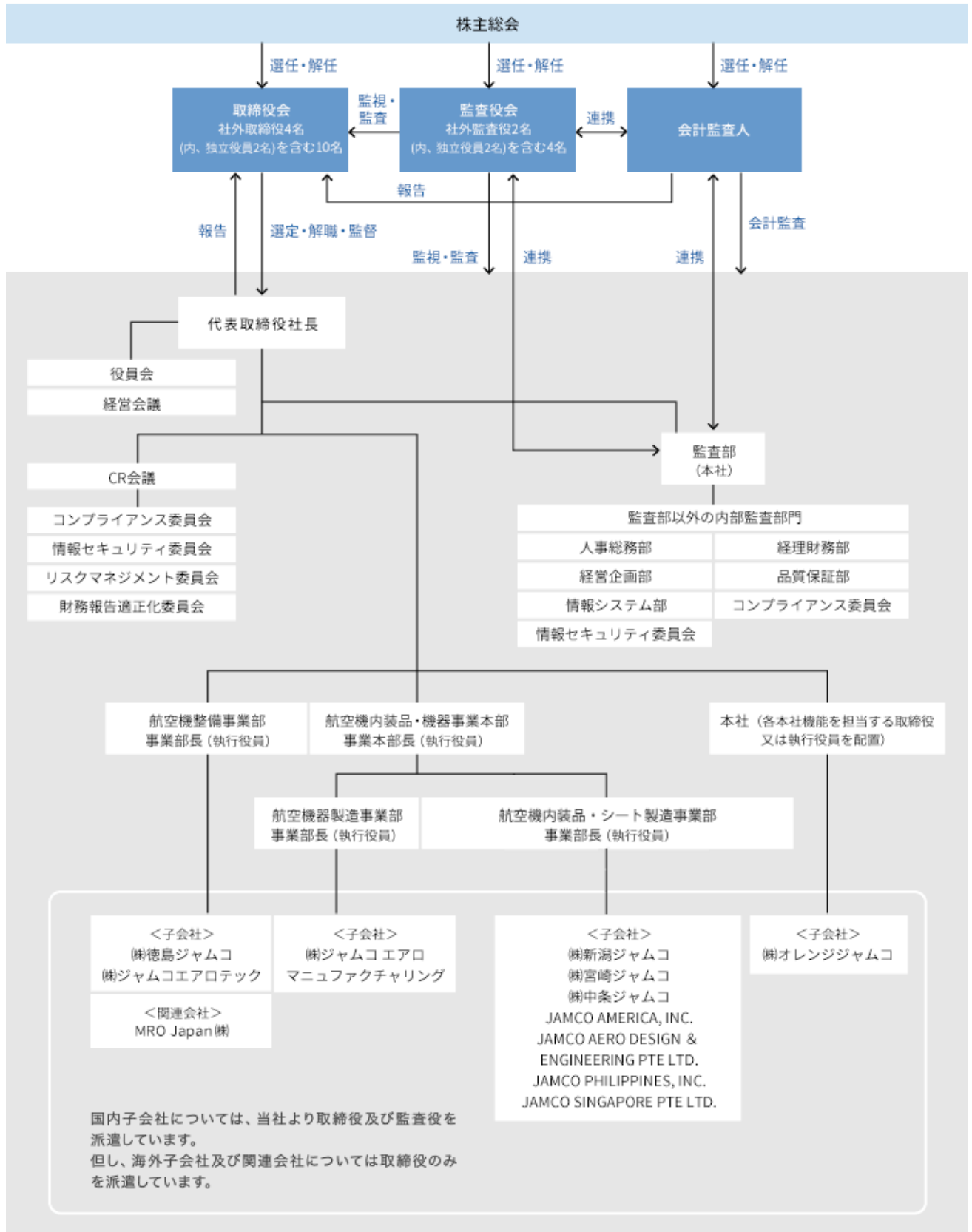
・当社コーポレートサイト コーポレート・ガバナンスのページ：

<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance.html>

・「コーポレート・ガバナンス報告書」（東京証券取引所のインターネットサイトにおいても縦覧に供しています）：

<https://www.jamco.co.jp/ja/ir/governance/governance/main/00/teaserItems2/0/linkList/0/link/tdzz.pdf>

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(注) 品質保証部は、2020年7月から品質企画部に名称変更しました。

## 企業活動における CSR

### コンプライアンス

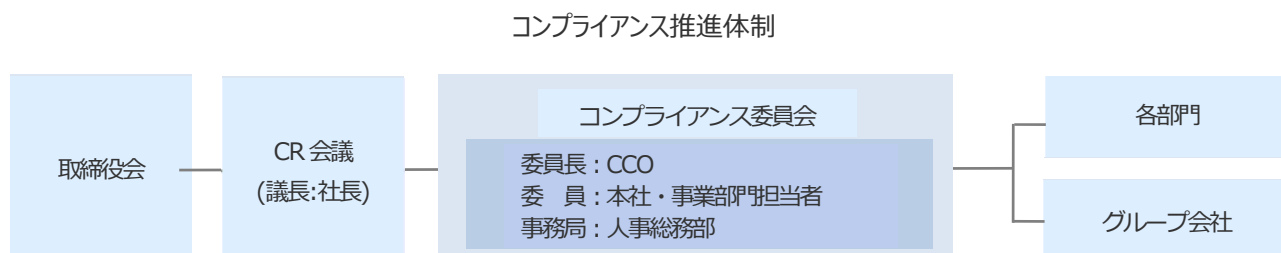
ジャムコグループでは、コンプライアンス経営を推進すると共に、健全な経営管理機能の構築と業務の遂行を通じて、ステークホルダーからの期待と信頼に応えられるように努めています。又、役職員一人ひとりが法令の遵守はもとより倫理的側面も含めた社会的要請に確実に順応し、社会的良識をもって行動できるよう、「コンプライアンス規範」を定めています。

### コンプライアンスの推進

全社のコンプライアンス統括責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、又、コンプライアンス統括機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、人事総務部に事務局を置いて定期及び臨時に開催し、取り組み状況をコンプライアンス・リスク（CR）会議及び取締役会に報告しています。

又、社員一人ひとりがコンプライアンスの十分な知識と理解を深めるために、コンプライアンス研修を定期的実施し、意識浸透を図っています。

2019 年度は前年度に引き続き、当社及び国内関連会社の全役職員に対して品質への意識の向上を図る内容を含めた対面での研修を実施したほか、新入社員及び主任・係長・管理職昇進者のエントリー教育では、それぞれの特性に応じた内容のコンプライアンス研修を実施しました。



※CR 会議：（Compliance Risk）内部統制を統括する組織

### コンプライアンスホットライン

ジャムコグループでは、コンプライアンス上の問題を自発的かつ早期に是正することを目的として、コンプライアンスホットライン（通報・相談窓口）を設置、運用しています。相談窓口は社内・社外に設置しており、寄せられた通報・相談内容について、社内関係部署及び外部コンサルタント、弁護士などと連携し、可能な限り誠実かつ迅速な対応に努めています。又、ハラスメントや人権その他のあらゆる相談に対応しています。なお、通報者が不利益を被ることがないよう、通報者の保護を規則に定めています。

## 健全な商取引の推進

ジャムコグループは、コンプライアンス規範において、健全な商取引を推進する姿勢を明確にしています。

又、全役職員に配布している「コンプライアンスハンドブック」には、適用法令の遵守、公務員への不正利益供与の禁止、取引先との過度な贈答接待の禁止など具体的な方針を示すと共に、誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保つよう徹底を図っています。



コンプライアンスハンドブック

### コンプライアンス規範

ジャムコグループは、企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業であることを目指します。

ジャムコグループの役職員は、次の原則に基づき、関連する法律、国際ルール、社内規程類等を遵守すると共に高い倫理観と社会的良識をもって行動します。

1. 安全と品質に十分配慮した製品及びサービスを開発、提供し、お客さまとのよりよい信頼関係の構築に努めます。
2. 環境問題への配慮については、別途定めた基本理念、企業行動指針の精神を遵守し、自主的、積極的に取り組みます。
3. 個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。
4. 業務上知り得た内部情報に基づくインサイダー取引（不公正な株取引等）を行いません。
5. 誠実で公明な取引を心がけ、政治、行政とは良識ある健全な関係を保ちます。
6. 反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。
7. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習、文化を尊重し、国際社会との協調に努めます。

## 情報セキュリティへの取り組み

ジャムコグループは、情報セキュリティ管理の実践及び継続的な改善が、企業の社会的責務を果たしていくうえでの必須要件と考えており、国際標準規格 ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティ管理に関する要求事項）を準拠とした ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に基づいた運用、監視、見直し、維持及び継続的な改善に取り組んでいます。又、個人情報の取扱いについても「個人情報保護方針」に基づいた管理を徹底しています。

### 情報セキュリティ基本方針

ジャムコグループは、情報セキュリティの確保が企業の社会的責務を果たしていく上での必須要件であることを踏まえ、以下のとおり、情報セキュリティ管理に関する国際標準規格 ISO27001 に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、それに基づいた運用、監視及び継続的な改善に取り組めます。

1. 統括責任者を任命し、グループ内横断的組織を設置することにより、情報セキュリティ管理体制を確立します。
2. 事業上及び法規制の要求事項並びに契約に基づくセキュリティ義務を確実に履行します。又、情報資産の基本的な取扱いや具体的な手順を社内規程に定め、情報の重要性に応じた合理的管理を実施します。
3. リスクを評価する基準及び方法を確立します。それに基づき明確になったリスクを回避・低減するため、又、回避・低減が難しい重大な障害又は災害によって事業活動が著しく影響を受けないよう適切な対応措置を策定し実行します。
4. 役職員が情報セキュリティの重要性や要件を十分認識し行動できるよう、定期的な教育や適時の啓発を行って、質が高く調和のとれたセキュリティ管理を実現します。
5. 情報セキュリティ体制の有効性を継続的に確保するために、監視・評価体制を確立し、不具合事象や事故の再発防止・予防に努めるとともに、適宜仕組みの見直し・改善を図ります。

### 個人情報保護方針

ジャムコグループは、個人情報(特定個人情報を含む。)を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが社会的責務であるとの認識のもと以下の「個人情報保護方針」を策定し、グループとして個人情報保護の取り組みを実施致します。

1. 個人のプライバシーを重んじ、個人情報に関する法令、その他の規範及び社内規程を遵守の上、当社グループが保有する個人情報の保護に努めます。
2. 個人情報の利用目的を当社グループの事業内とし、その目的達成のために必要な範囲内において、公正且つ適正な方法で個人情報の取得、利用及び提供を行います。
3. 当社グループが保有する個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内で、正確且つ最新の内容に保つよう適切に管理いたします。
4. 保有する個人情報について、本人から開示・訂正・利用停止等の求めや、苦情・問い合わせがあった場合には、適切に対応いたします。
5. 当社グループが保有する個人情報の取り扱いに当たっては、不正なアクセス、漏洩、誤用、滅失、毀損の防止及びその他の安全管理の措置を講じ、問題が発生した場合は、適切且つ速やかに対応いたします。
6. 当社グループの個人情報保護に関する取り組みに関して、定期的な監査を実施し、又、その他社会情勢等環境の変化に伴い継続的改善に努めます。

## 災害発生時の事業継続計画(BCP)

大規模な自然災害や事故の発生時においても、経営資源への影響を最小限に抑え、事業が継続できる体制を構築することは、社会的責任を負う企業の責務でもあります。

当社では、事業継続計画（BCP）を策定し、災害対応体制の構築並びに安全点検・各種訓練の実施など、さまざまな取り組みを行っています。2019年度は新たな被害想定に基づき、地方の生産拠点を含めたBCP策定に取り組みました。

### 事業継続の基本方針

ジャムコは、大規模災害等が発生した場合において、お客さまと従業員・家族の安全を第一に、製品・サービスをできるだけ速やかに提供するために、以下を基本方針として事業継続計画（BCP）の策定と事業継続マネジメント（BCM）の構築に取り組みます。

1. お客さま、従業員とその家族の人命と安全の確保を優先します。
2. 航空機の製造及び安全運航に資する製品・サービスを優先的に供給・提供するための体制を整えます。
3. 地域と協調した災害対応を実施します。
4. 企業活動の早期復旧を目指します。

## リスクマネジメント

社内組織体制、会社情報の適時開示手続きに加え、危機発生時には然るべき社内体制下で係る情報を管理することが重要であると認識しています。危機管理に関する社内規程において、当社に係る潜在リスクを特定し、それらが万一顕在化した場合における危機の種類と程度に応じ、通報体制をはじめとする情報管理や緊急対策本部の設置などの社内対応を規定しています。又、関係情報の社外への開示については、発生した危機による経営への影響を分析したうえで、社長又は広報、IR担当の各執行役員による報道対応を規定する一方、投資者に対する発生事実の適時開示については、会社情報の適時開示手続きにて処理します。

なお、子会社において発生した危機についても、当社において発生した危機に準じた取り扱いをするよう規定しています。



## 特集：“ CONTRAILプロジェクト ”



### 航空機による大気観測プロジェクト「CONTRAIL」

#### 10年間の観測で得られたデータを解析し、世界34都市上空のCO<sub>2</sub>濃度変動を明らかに

この度、地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>の濃度分布を調べるCONTRAILプロジェクトの研究者が、プロジェクトで得られた約10年間の観測データを解析することによって世界34都市上空のCO<sub>2</sub>濃度の状況を明らかにし、その成果を論文にまとめ、専門誌に発表しました。

「Statistical characterization of urban CO<sub>2</sub> emission signals observed by commercial airliner measurements」と題するその論文は、国立研究開発法人国立環境研究所(以下「国環研」)の梅澤拓主任研究員(環境計測研究センター)が筆頭著者となり、自然科学分野の学術誌「Scientific Reports」に発表されたもので、航空機ならではの鉛直方向の観測と就航先空港周辺で定期的に採取される高精度のCO<sub>2</sub>データ解析から見えてきた非常に興味深い内容となっています。

今般、CONTRAILプロジェクトのリーダーである国環研地球環境研究センター大気・海洋モニタリング推進室の町田敏暢室長にご配慮いただき、梅澤研究員との対談が実現しました。対談は、つくば市の国環研において町田室長に同席いただいて行い、対談のあとは研究室も見学させていただきました。対談では雑談を交え気さくにお話いただき、論文の内容についての質問や、当社が今後どのようにプロジェクトに関わり、協力できるのかなど、思うところをお聞きすることができました。



梅澤拓研究員

## CSR推進課が行く！！

～国立環境研究所編～

インタビュー：

この度は“大気観測に関わる論文”の発表、誠にありがとうございます。(国環研プレスリリースを見ながら)当社でのCSR活動の取り組みとしてCONTRAILプロジェクトを取り上げていることから、是非ともインタビューさせていただきたくお邪魔しました。本日は宜しくお願ひ致します。

早速ですが、今回の論文では日本航空(株)(以下「JAL」)が就航している36の空港、34の都市について調べられておりますが、もしいろいろな制約がなければ、今後観測してみたい地域などはありますか。

梅澤研究員：

アフリカ、シベリア、南米などで観測してみたいですね。これらの地域では観測網もありませんし、社会基盤の脆弱な地域では、現場での地上観測は難しいですので、旅客機による観測は非常に有効だと思います。空港はいろいろなところがありますが、現在観測できていないのが残念です。

ただ、CONTRAL がアジアに強いというのは大きな強みになっています。欧米の機関はやはり欧米での観測データが中心であり、アジアまで観測範囲を広がられていません。CONTRAIL の観測がCO<sub>2</sub>排出量の増えている中国、インド、東南アジアの国々をカバーしているというのは、とても重要なことです。



梅澤研究員と当社インタビューアー

インタビューー：

世界各国の空港上空におけるCO<sub>2</sub>増分の変動幅と人為起源CO<sub>2</sub>排出量との関係のグラフを見ると、上海、北京、羽田、成田、仁川・・・と、アジア地域の排出量が多く、それに比べると欧米の大都市の排出量がとても低いようですが、都市の規模としては欧米の方が大きいように思うのですが。

梅澤研究員：

都市の人口で見ても、ほぼ同じ順に並んでいます。排出量という観点で見ると、やはり人口が大きく関係しているものと思います。論文のSupplementary materialに空港周辺の図がありますが、ピンク色の部分が大都市圏を表しています。これを見ても東京などは欧米の大都市より地理的な規模としても大きいのがわかります。36都市分の図がありますのでそれを見るととても面白いですよ。

インタビューー：風向、風速とCO<sub>2</sub>濃度の分布の関係を表した図がありますが。

梅澤研究員：

例えば成田の場合、高いCO<sub>2</sub>濃度が現れるのは弱い西風の時が多いということがわかります。風が弱いときに濃度が高くなるというのは、そのとき都市の上をゆっくり風が流れているということで、そこで排出されたCO<sub>2</sub>をたくさん溜め込んでいるということを意味しています。風向が多少ばらつくのですが、それは飛行経路により観測地点にもばらつきがあるためです。定点観測ではなく動きながらの観測であるので、どのようにデータを見るかというのが今回の研究のポイントですね。

インタビューー：

この研究で使っている風向、風速は、当社で開発や航空機への搭載に携わった大気観測装置に記録されているデータを利用しているのですか。

梅澤研究員：

そうです。大気観測装置に記録されているCO<sub>2</sub>濃度と位置情報だけを使用した研究が多かったのですが、風向、風速を使用した研究は、これが初めてです。

インタビューー：

風向、風速も重要なデータであるということがわかりましたが、そのほかに重要なデータはありますか。

梅澤研究員：

気象情報としては外気温のデータを重要視しています。地球上の大気は上空2~3kmを境に性質が大きく変わりますが、この境目がどの高度にあるかを外気温の分布で判断できます。簡単に言うと、地上付近の大気境界層では地上からのCO<sub>2</sub>排出の影響を大きく受けます。どのデータが大気境界層のデータなのかを判断するためにも外気温はとても重要です。気温と風の情報を同時に取得することは非常に意味のあることなのです。私たちの分野では大気化学輸送モデルといってシミュレーションをするのですが、そのモデルがどれだけ正確か、ということを見極めるためにも実際の風や気温の観測がとても重要です。

インタビュアー :

正直なところ、今まで観測データを見るときに、風向、風速、気温などはデータセットの後ろの方であってあまり気にすることはありませんでした。これは CONTRAIL プロジェクトチームの他のメンバーも同じではないかと感じます。研究所の先生方から「このパラメータの観測が必要」というお話はよく伺いますが、研究結果に直接的に現れていることを知ると、またあらためてその大切さを実感できます。

ところで CONTRAIL プロジェクトで観測したデータは公開されていると伺っていますが？

梅澤研究員 :

はい、世界中に公開しています。CONTRAIL プロジェクトのデータを利用した論文も国内外から発表されています。今までは濃度 CO<sub>2</sub>濃度のデータしか公開できていませんでしたが、今後は外気温や風速、風向も公開する予定です。

インタビュアー :

CONTRAIL プロジェクトは研究所と民間企業が協力して推進しているプロジェクトですが、どのように感じておられますか。

町田室長 :

今、国は官民共同というものを推進していますがなかなか進んでいないと感じています。民間企業側にメリットがある分野では昔から実績がありますが、逆に民間企業が儲からない分野はなかなか進んでいないのが現状だと思います。ただ昨今の CSR 重視の流れが産官プロジェクトを後押ししているように感じています。民間企業の得意分野が活かせるプロジェクトに参画することで、「社会貢献」「環境貢献」に繋がるからです。この CONTRAIL のようなプロジェクトは、大学や研究所だけではどうにもならない規模なので、民間の JAL さんやジャムコさんが、お金儲けにはならないが CSR につながるということで参加してくれていることに大変感謝しています。今後は ESG 投資が企業の価値観を測る指標になっていくのだと思います。

インタビュアー :

当社も CSR 活動の重要性を認識しており、積極的に展開しています。今回のインタビューもその CSR 活動を紹介する活動のひとつです。

本日はお忙しいところお時間を割いていただき、ありがとうございました。インタビューは今回にとどまらずシリーズ化も目論んでいますので、引き続きどうぞよろしくおねがいします（笑）。

梅澤研究員 :

インタビューの度に新しい論文を発表できるかお約束はできませんが(笑)。またよろしくお願いします。



梅澤研究員と町田室長  
ジャムコ製 CME を挟んで



試験室に並ぶ 標準ガスボトル

環境研 (和文) : <http://www.nies.go.jp/whatsnew/20200515-2/20200515-2.html>

環境研 (英文) : <http://www.nies.go.jp/whatsnew/20200515-2/20200515-2-e.html>

EurekaAlert! (英文、環境研より投稿) : [https://www.eurekaalert.org/pub\\_releases/2020-05/nife-cam051220.php](https://www.eurekaalert.org/pub_releases/2020-05/nife-cam051220.php)

研究論文の共著者の所属である米国 USRA (Universities Space Research Association) からも発表が行われました。

<https://newsroom.usra.edu/commercial-airliners-monitoring-carbon-dioxide-emissions-from-cities-worldwide/>

## CONTRAILプロジェクトとは

地球温暖化をもたらす大気変動のメカニズムを解明するため、産学官が連携する大気観測プロジェクト CONTRAIL（注）。当社は、2003 年よりプロジェクトに加わり、自動大気サンプリング装置（ASE）と二酸化炭素濃度連続測定装置（CME）という 2 つの装置を開発し、航空機に搭載するために必要な国土交通省航空局や FAA（米国連邦航空局）の STC（追加型式証明）の認証を取得してきました。STC の取得により、これらの観測装置は日本航空株式会社が定期旅客便で運航するボーイング 777-200ER や 777-300ER に取り付けられ、地球規模で大気の観測データを採取しています。又、その解析結果は地球温暖化に関する研究のための貴重なデータとして国立研究開発法人国立環境研究所から世界中に配信され、活用されています。

注：CONTRAILとは Comprehensive Observation Network For TRace gases by AIrLiner の略で、この名称は 2007 年より使用しています。

## 大気中の温室効果ガスを立体的に観測

地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの広範囲な観測を目的とした「CONTRAIL プロジェクト」。大気中のどこにどのような濃度で、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが分布しているかを精密に観測するためには、地上からだけではなく、航空機を利用して三次元的に観測することがとても重要です。プロジェクト開始以前は、シベリア上空など一部の地域においてチャーター航空機を用いた観測が実施されていましたが、毎日世界の空を飛んでいる民間航空機で観測できれば、より頻繁に、精密なデータを収集することができます。又、地球規模で世界各地の観測ができること、地表から上空まで高さの違いなど、空間的に詳細な温室効果ガスの分布を調べることができることなど、画期的なメリットがあります。

## 航空業界のプロフェッショナルとしてプロジェクトの継続を支える

地球温暖化研究のための大気観測は、1993 年より、気象研究所、日本航空、日航財団(現在の JAL 財団)がオーストラリアー成田間の航路で、ボーイング 747-200 型機にタイマーで大気を収集するフラスコサンプリング装置を搭載して、観測を実施してきました。しかし、搭載機の退役に伴い、2002 年頃、新しい大気観測装置を搭載することが検討されていました。

そして 2003 年には、国立環境研究所、気象研究所、東北大学、宇宙航空研究開発機構、日本航空インターナショナル(現在の日本航空)、日航財団、当社をメンバーとする産学官連携の新たな共同研究プロジェクトが発足。当社は ASE(自動大気サンプリング装置)、CME(二酸化炭素連続測定装置)の 2 種類の新しい大気観測装置を開発すること、及び装置を航空機に搭載するための当局承認を取得することを担当しました。これらの新しい装置による観測活動は、2005 年から「CONTRAIL プロジェクト」(プロジェクト名称の使用は 2007 年から)として現在に至っています。

航空業界のプロフェッショナルとして大気観測の継続を支えていくことが、このプロジェクトにおける当社の使命です。観測が始まって以来、装置を搭載していた航空機の退役や航路変更により、新たな航空機に搭載するための改修や、観測装置の機能を向上させる改修などを当社が実施してきました。観測開始から 10 年以上を経て、今後も継続して観測ができるよう、入手が困難な内部陪品に対し代替部品の使用を可能にするための改修をはじめ、新たな観測装置の開発や新たな機体への搭載についての研究など、プロジェクトの継続と発展に向けた取り組みを続けています。



CME(二酸化炭素連続測定装置)



ASE(自動大気サンプリング装置)



ASE の搭載前整備

## 観測結果は貴重なデータとして世界で活用

ASEは、あらかじめプログラミングした12地点の大気を自動で収集して地上に持ち帰ることができ、国立環境研究所で、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、六フッ化硫黄、一酸化炭素、水素の濃度を分析しています。これらの観測データは1993年から始めた旧ASE観測を含めると、南北両半球の温室効果ガスの緯度分布について、長期間にわたる継続した観測として世界最長の記録です。又、CMEは航空機の上昇中、巡航中、降下中に二酸化炭素濃度を連続して高精度で測定・記録することができます。

このような温室効果ガスの濃度を、地球規模で高頻度に測定し、データを蓄積するプロジェクトは世界でも初めての試みです。長年の観測による貴重なデータは、現在、国立環境研究所を通じて世界中の研究者に提供されており、そのデータを活用した研究成果は数多くの学術論文や学会発表の形で全世界に発信されています。

今後も、安定的な観測をバックアップすることを通じて、地球温暖化問題に対する研究に貢献し続けていきます。



### 関連ニュース (研究成果・受賞暦等)

- ・ 2020年5月 CONTRAILプロジェクトのデータを用いた研究論文を国立環境研究所の梅澤研究員が発表
- ・ 2019年3月 CONTRAILプロジェクトが第1回日本イノベーション大賞「環境大臣賞」受賞
- ・ 2017年12月 CONTRAILプロジェクトが地球温暖化防止活動環境大臣賞「国際貢献部門」受賞
- ・ 2016年12月 CONTRAILプロジェクトから明らかになった研究成果を発表
- ・ 2015年5月「CONTRAIL」が地球環境大賞において特別賞を受賞
- ・ 2014年11月 大気観測プロジェクトが、ボーイングのecoDemonstrator787フライトテストに参加
- ・ 2013年10月 大気観測プロジェクト CONTRAIL が日韓国際環境賞を受賞
- ・ 2013年6月 大気観測プロジェクト CONTRAIL が環境賞において優秀賞・環境大臣賞を受賞
- ・ 2012年7月 航空機による大気観測プロジェクト特別塗装機のフライト開始
- ・ 2007年6月 新大気観測装置の開発を担当した弊社後藤啓太が航空技術協会会長賞を受賞

### 関連サイト

- >国立環境研究所 CONTRAILプロジェクトのウェブサイト(英語)
- >JAL CONTRAILプロジェクト紹介ページ

## お客さまとともに

安全と品質への配慮を第一に、お客さまにご満足いただける製品とサービスの提供を通じて、社会への貢献を実現します。

### 製品品質への取り組み

当社では、経営方針に「飛行安全の確保と品質の向上を図る」を掲げ、安全で高品質な製品を社会に提供していくことを、経営の最も重要な基盤ととらえています。この考えに基づき、研究開発、設計、生産、整備、修理等、製品のすべてのライフサイクルにおいて、法令、基準、規格等に則り常に適切な品質管理を行い、製品安全を確保することを第一としています。

### 品質マネジメントシステムの構築

「ジャムコグループは、社会の信頼及び顧客の満足を追求すべく、品質を最優先にして、要求品質を確実に満足する製品及びサービスを顧客に提供する。」をグループの品質方針として定め、これを基盤として各部門の品質方針に展開することにより、お客さまに満足いただける高品質な製品とサービスの提供を積極的に推進しています。

又、当社の事業は航空宇宙産業特有の高度な品質保証が求められており、JIS Q 9100、AS9100 や ISO9001 等、それぞれの事業内容にふさわしい品質保証体制を構築しています。

#### 認定取得

##### 国土交通省航空局認定事業場

組織名	能力	認定番号	備考
航空機整備事業部	航空機の整備及び整備後の検査の能力 航空機の整備又は改造の能力 装備品の修理又は改造の能力	第 004 号	
航空機内装品・機器 事業本部	装備品の製造及び完成後の検査の能力	第 094 号	

##### EASA(欧州航空安全庁)認定組織

組織名	承認範囲	認定番号	備考
航空機整備事業部	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、 改造、オーバーホール及び検査	EASA.145.0560	
航空機内装品・機器 事業本部	航空機内装品に関するマイナー設計変更 及びマイナー修理設計の承認	EASA.21J.170	
	航空機内装品の製造及び検査 航空機乗客用座席の製造及び検査	EASA.21G.0004	
	装備品（エンジン、APU 以外）の修理、改造、 オーバーホール及び検査	EASA.145.0087	

##### CAAS(シンガポール民間航空庁)認定組織

組織名	承認範囲	認定番号	備考
航空機内装品・機器 事業本部	航空機内装品の修理、オーバーホール及び改造	AWI/225	
	航空機内装品の製造	AWI/POA/019	
株式会社新島ジャムコ	ギャレー及びバトリーの製造	AWI/POA/019	サテライト

## 品質マネジメントシステム

### 航空機整備事業部 JIS Q 9100:2016 (キャンパス認証)

#### 認証範囲

- ・航空機の整備及び改造、並びに航空機改造の設計・開発
- ・航空機装備品の修理及び改造
- ・航空機支援機材の設計・開発、製造及び保守

		サイト名	所在地	備考
1	株 式 会 社	本部・機体整備工場	宮城県岩沼市下野郡字新拓 70	中央事務所
2	社 ジ ャ ム コ	航空機整備 事業部 成田地区（部品整備工場）	千葉県成田市新泉 26	
3		三鷹地区（営業及び部品整備工場）	東京都三鷹市大沢 6-11-25	

### 航空機内装品・機器事業本部(機器製造) JIS Q 9100:2016 (キャンパス認証)

#### 認証範囲

- ・航空宇宙用機器、航空宇宙用部品、地上支援機材並びに複合材製品の設計・開発、製造及びサービス提供（保守点検、修理、など）

		サイト名	所在地	備考
1	株 式 会 社	航空機内装品・機器事業本部 (機器製造)	調布地区 東京都三鷹市大沢 6-11-25	中央事務所
2	社 ジ ャ ム コ		立川地区 東京都立川市高松町 1-100	機器製造の営業
3	株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリング		宮城県名取市愛島台 7-101-36	共同事業所

航空機内装品・機器事業本部(航空機内装品) JIS Q 9100:2016 (キャンパス認証)

認証範囲

・航空機内装品の設計・開発、製造及びサービス提供（修理）

	サイト名	所在地	備考
1	株式会社 航空機内装品 ・機器事業本部 (航空機内装品)	航空機内装品・機器事業本部 (内装品製造)	東京都立川市高松町 1-100 中央事務所
2		調布試験場	東京都三鷹市大沢 6-11-25
3		中条倉庫	新潟県胎内市清水 9-125
4	株式会社 新潟ジャムコ	新潟県村上市坪根上坪根 341-1	共同事務所(ハニカムコア工場含む)
5	株式会社 新潟ジャムコ 第二工場	新潟県村上市佐々木字上野 945-3	共同事業所
6	株式会社 新潟ジャムコ 第三工場	新潟県胎内市清水 9-113	共同事業所
7	株式会社 宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市田理押甲 7320	共同事業所
8	株式会社 宮崎ジャムコ 第二工場	宮崎県宮崎市田理押甲 8136-7	共同事業所

## 品質保証教育の実施

品質に関する知識と意識の高揚のため、品質保証教育を実施しています。主なカリキュラムとして、通年採用者を含めた新人を対象とした品質マネジメントシステムの「導入」及び「基礎」教育、又、生産部門においてはヒューマンファクターズ及び資格教育等を随時実施しています。



## お客さま満足の上

当社では、お客さまの声を製品品質やサービスの改善につなげるために、日々誠実なコミュニケーションに努めています。

### お客さまへのサービスとお客さまからの信頼

#### 独立行政法人 航空大学校より安全褒賞状を受領

独立行政法人航空大学校より当社は安全褒賞状を受領しました。

航空大学校仙台分校訓練機保守業務において、ビーチクラフト式 G58 型航空機の飛行間点検を実施中に、点検の対象ではない部位の前脚昇降駆動部品に亀裂を発見し、前脚が駆動不能となる不具合を未然に防いだことから、航空機事故防止に寄与し、安全業務への功績が認められ表彰されました。

機体整備工場の航空大学校訓練機の保守業務は 1960 年の開始以来、約 60 年の歴史がありますが、このような褒賞をいただいたのは初めての事です。

航空機整備事業部は、これからも航空機の飛行安全と航空機事故の未然防止に努め、『お届けするのは技術と品質、そして「安心」』をモットーに、品質第一と法令順守を徹底し、お客さまに信頼されるよう精進してまいります。



#### 授賞者コメント

非常に喜びを感じたのと同時に、身の引き締まる思いでした。今後も訓練機の飛行安全に貢献できるよう、しっかりと整備業務を行っていきます。



機体整備工場メンテナンス統括室固定翼課  
鹿糠さんと不具合を発見した機体

## 社員とともに

当社では、「誠実で、社員を大事にする会社」であり続けるために、ジャムコグループを支える社員の成長を支え、いきいきと働くことができる職場環境づくりを推進しています。

### ジャムコの社員構成

社員数 [2020年3月31日現在]

	グループ連結	ジャムコ単体
正社員	3,465	1,194
臨時社員	249	114
総数	3,714	1,308

人事関連データ（ジャムコ単体） [2020年3月31日現在]

平均年齢 43.2歳

平均勤続年数 17.7年

平均年間給与 7,056千円

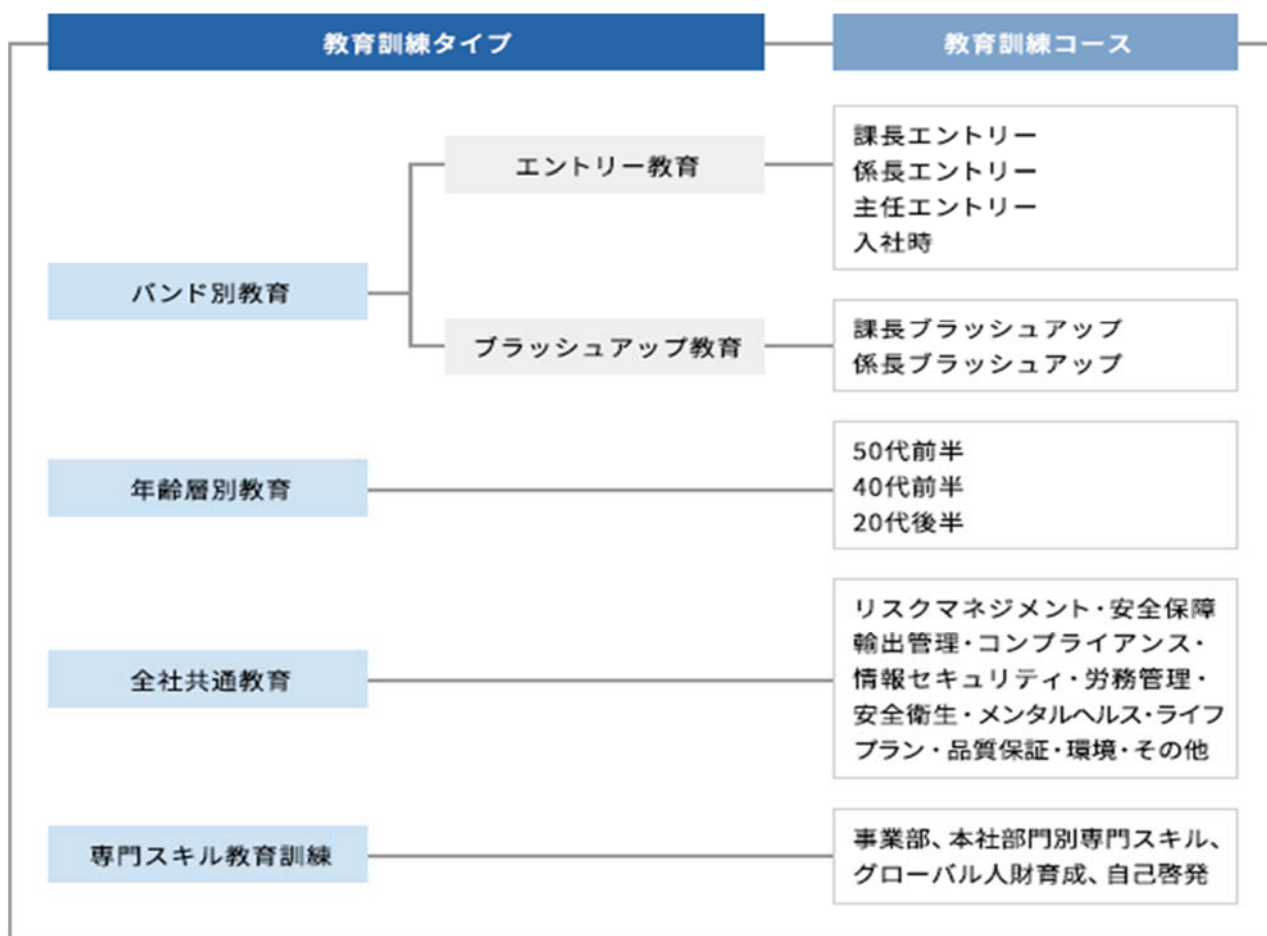
新卒採用者数 48名

## 人財育成への取り組み

当社では、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って日々業務に取り組み、お客さまに、より高い品質の製品・サービスを提供していくために人財育成に積極的に取り組んでいます。

人財育成制度として、人事総務部が行う新入社員教育、バンド（職群）別教育、年齢別研修、配属先での品質保証等の各種専門教育など、社員のキャリアや職域に応じた学びの場を提供しています。

又、海外・国内語学研修制度、資格取得報奨金支給制度などの自己啓発支援体制も整え、社員の成長を多面的に支援しています。



## 人権の尊重

ジャムコグループは、コンプライアンス規範に定めた「個人の人格・個性を尊重すると共に、差別・ハラスメント等の行為のない、安全で働きやすい環境の確保に努めます。」を指針とし、人権尊重の基本姿勢を定めています。定期的な社内研修を実施し、役職員の人権意識の浸透を図っています。

グローバルに事業を展開する企業としての責任を積極的に果たしていくために、今後はグローバルな人権課題も視野に入れ、グループ横断的な人権研修・啓発活動の実施等、グループ一体となった取り組みを推進していきます。

## ダイバーシティの推進

ジャムコグループは、様々な背景を持つ社員が活躍できる職場環境を整え、人材のダイバーシティ（多様性）の推進を図ることで、グループの持続的成長とより良い社会づくりに貢献していきます。

### 一般事業主行動計画

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境をつくることによって、従業員がその能力を十分に発揮できやすくするようにする。又、次世代育成支援に加え、女性の活躍の推進を行う為に、次の様に行動計画を策定する。

#### 1) 次世代育成支援（計画期間：2020年4月1日～2025年3月31日までの5年間）

##### 計画内容

目標 1「従業員の年次有給休暇の取得の促進を図り、子育てへの参加機会を増やすなど、ワークライフバランスを充実させる」

目標 2「従業員が仕事と子育てを両立させることができる環境の拡充」

目標 3「インターンシップ等の就業体験等の拡充」

#### 2) 女性活躍推進（計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日）

##### 計画内容

目標「係長の役職に占める女性割合を10%以上とする」

## 女性の活躍推進

2019年度の当社の女性管理職は6名（管理職全体の2.2%）となっています。管理職への登用を進めていくため、ここ数年女性係長の登用に積極的に取り組み、徐々に女性係長の数は増えてきています。

女性活躍推進計画に基づく女性係長数の推移

	2017年度	2018年度	2019年度
女性係長数（名）	8	13	16
女性係長比率（%）	3.9	6.1	7.5

## 障がい者雇用

ジャムコグループでは、障がいを持つ人の雇用創出と活躍推進に継続的に取り組んでいます。

グループ各社において、障がい者が共に働きやすい職場環境の整備に努めると共に、1999年に設立した特例子会社で、工場内の補助的作業を委託している（株）オレンジジャムコ（当社100%出資、社員数29名、2020年3月現在）における雇用も積極的に進めています。

障がい者雇用率は2.75%（2020年3月現在、法定雇用率2.2%）となっています。

今後も障がい者の能力を引き出して働く意欲を高められるよう、努力を続けていきます。



## 定年退職者再雇用制度

当社では、60歳の定年退職を迎えた社員のうち、再雇用を希望し、且つ就業規則などの基準を満たす場合に、再雇用嘱託従業員として満65歳まで雇用を継続する制度を設けています。又、会社が必要とし、社員本人が希望する場合には、65歳を超えて契約を更新することがあります。希望に応じて短時間勤務を選択できるなど、知識や経験を生かして柔軟に働ける環境を整えています。

2019年度の再雇用者は23名で、定年退職者に占める再雇用率は85%です。

## ワークライフバランスの推進

多様な人材がいきいきとやりがいを持って働き、能力を最大限発揮できる職場環境を整えるために、社員のワークライフバランスを推進する各種制度を整えています。

当社では、ダイバーシティの推進として、一般事業行動指針を策定し、次世代育成支援と女性活躍推進を掲げて仕事と子育ての両立を推進していますが、育児休業後の職場復帰や待機児童問題などに対応した働きやすい環境づくりの一環として、又、働き方改革の促進も含め次のような取り組みを行っています。

本社、及び航空機内装品・機器事業本部に近隣した、(株)立飛ホールディングスが開設した企業主導型保育所Fuji赤とんぼ保育園に、当社はテナント企業として優先的に入園できる環境を整えています。

2019年度より立川以外の地域での企業主導型保育所の提携実績もあり、従業員の働きやすい環境を整えています。さらに(株)立飛ホールディングスが2020年4月に新たに開園したFujiれもん保育園と契約を締結しました。

また、従業員のニーズに対応し、2019年4月より育児を対象とした在宅勤務制度を導入し、2019年度の利用実績は3名（内訳男性1名 女性2名）となっています。

これからも当社では、従業員が働きやすい環境づくりを従業員とともに検討し、推進していきます。

### 主なワークライフバランス支援制度と利用実績(2019年度)

制度	概要	男性(人)	女性(人)
産前産後休暇	産前6週間、産後8週間の計14週取得可能。	-	6
出産時休暇	4日間取得可能。	30	-
育児休業	子供1歳6ヶ月（最長2歳年度まで）に達するまで。	6	14
育児時短制度	子の12歳到達後最初の3月31日まで、1日あたりの所定労働時間を2時間の範囲で短縮して勤務することが可能。	1	16
子の看護休暇	12歳までの子の学校行事などを目的として、子1人につき年間で5日間取得可能。（2人の場合：10日、3人以上の場合：15日）	114	28
介護休暇	介護を目的として、年間で5日間取得可能。	2	0
介護休業	介護を目的として、最長93日間取得可能。	0	0

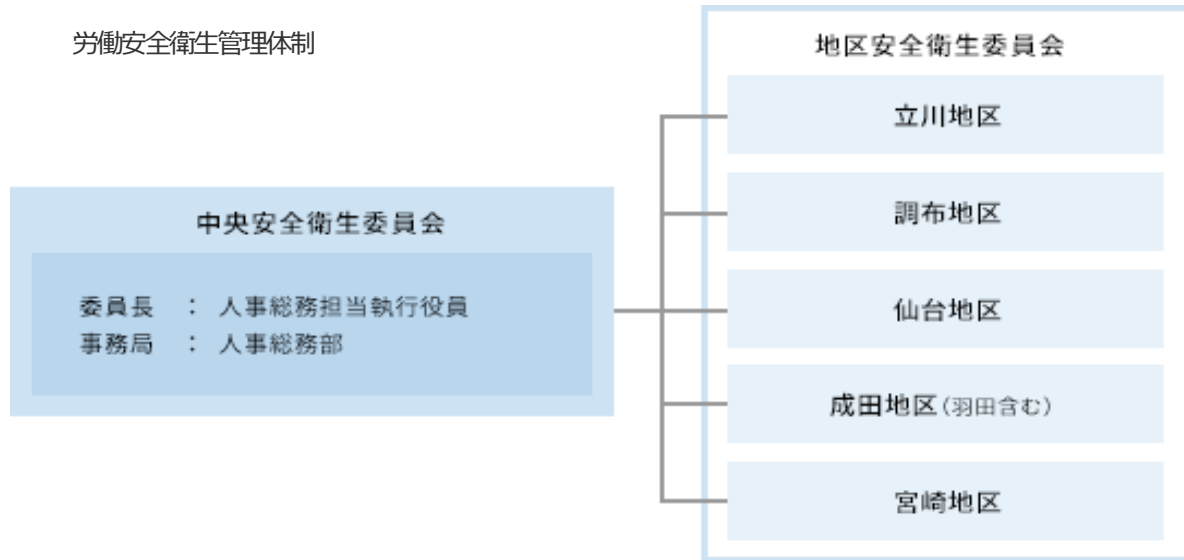
※その他、育児フレックス勤務、時間外勤務免除制度、深夜残業免除制度、育児休業者復帰支援プログラム（WiWiW）、介護支援休暇等があります。

※利用実績の対象は正社員、パートタイマー社員、嘱託社員です。

## 労働安全衛生

労働安全の確保は、経営の最も重要な基盤であり、社会への責務でもあります。当社では、労働安全の関係法令等を遵守し、役職員・組織が密着して協力連携しながら、安全で働きやすい職場環境を実現していくことを基本方針としています。

人事総務担当執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会のもと、地区ごとに地区安全衛生委員会を設置し、組織的に活動しています。又、工場勤務の従業員を対象とした安全衛生教育の実施など、社員の安全意識向上にも日々取り組んでいます。



※地区ごとの安全衛生担当者として、従業員規模に応じて統括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医を配置しています。

※地区ごとに労働安全衛生法に定められた作業主任者を選任しています。

## 労働災害の発生状況件数の把握と分析

2019年度は「安全衛生の意識を高め、誰もが心身ともに健康で安全に、安心して働くことのできる職場環境づくりを目指す」を目標に掲げて活動しました。労働災害の防止については、恒久目標である「災害ゼロ」を目指し、本社中央安全衛生委員会及び各地区安全衛生委員会において組織的に取り組みました。労働災害発生時には個別にその背景や状況を分析のうえ原因を探索して再発防止に努めると共に、安全教育及び職長教育の実施、並びに全国安全週間においては全社一斉にリスクアセスメントを含めた職場巡回を行うなど、不安全リスクの排除、低減に努めました。こうした取り組みにより2019年度の当社における労働災害の発生件数は6件となり、過年度5か年の平均発生件数8.6件を下回りました。従業員の健康管理については、人間ドックを含む定期健康診断が新型コロナウイルス感染防止のため次年度にずれ込んだ者を除き全員が受診しました。また、特殊健康診断等のその他の健康診断については、長期休業等で対象者のうち若干名が年度内に受診できませんでしたが、次年度での可及的速やかな受診を推進しています。メンタルヘルスケアへの取り組みについては、ストレスチェックの結果で明らかになった課題への対策を効果的に解決するための施策として、管理職を対象とした研修を社外の専門家を講師として招聘して実施し、特に高ストレス者を擁する組織については重点的に職場改善を促しました。

## 従業員の健康のために

当社では、社員の健康を守るための施策として、全従業員に対してメンタルヘルス教育を行っているほか、健康診断受診の義務化、電話による健康相談（ジャムコファミリー相談24）の受け付けなどを行っています。

## お取引先とともに

ジャムコグループは、良きパートナーとしてお取引先と共に発展できるよう、常に誠実な対応を心がけ、公正で健全な関係構築に努めています。

### CSR 調達方針

#### CSR 調達方針

ジャムコグループは、CSRに配慮した調達活動を推進します。又、取引先先に対しても本調達方針の遵守を求めています。

1. 健全な取引関係の構築
  - ・取引先との相互理解と信頼関係を大切にし、健全な取引関係を維持します。
  - ・すべての取引について、公正目つ適正な取引条件を遵守します。
  - ・取引先の経営状況、技術力、企業姿勢などを評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。
2. 取引先の公正な選定と適正な調達
  - ・品質、価格、納期などの客観的な購買基準と合理的な判断に基づき、取引先を選定します。
3. 不明朗な関係の排除
  - ・公正、公平で透明な取引に努め、業務に関連した個人的な報酬、口銭の授受及び社会的常識範囲外の接待や贈与を受けません。
4. 法令遵守・倫理
  - ・取引を行う各国及び地域の関連する法令を遵守します。
  - ・業界基準及び動向を常に注視し、これを尊重した取引に努めます。
  - ・下請代金支払遅延等防止法に定められた親事業者の義務を遵守し、独占禁止法に定められた優越的な地位の濫用として禁止されている不公正を行いません。
  - ・取引に関連する機密事項を漏洩しません。
  - ・提供を受けた情報や知的財産を提供者の了解なく社外に公表しません。
  - ・紛争鉱物に対し、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある調達を実施します。
5. グリーン調達
  - ・グリーン調達を推進し、環境保全、資源保護などに充分配慮した取引を行います。
6. 人権の尊重及び労働安全衛生
  - ・基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

### 健全な取引関係の構築

ジャムコグループでは、お取引先の皆さまと公正で健全なビジネス関係を築き、共に発展し、社会に貢献する良きパートナーでありたいと考えています。

法令を遵守することはもとより、お取引先に対して常に誠実な対応を心がけ、公正で透明な関係を保つための指針を「コンプライアンスハンドブック」に明記のうえ、すべての役職員に配布し、日々意識浸透を図っています。

さらに、海外にも拠点を構えるグローバル企業として、国際ルールに従うのはもちろんのこと、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、お取引先との信頼関係の構築に努めています。

## お取引先の皆さまと一体となった CSR 推進に向けて

当社では従来、各国・地域の法令に則り、社会規範を遵守した調達を推進してきました。しかし近年の社会的要請の高まりを受けて、お取引先と共に CSR に取り組み、社会への責任をより積極的に果たしていく必要があると考えています。

CSR 調達方針をグループ企業と共有し、お取引先の皆さまとも協力しながらサプライチェーン全体での取り組みを進めてまいります。

## 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国において産出される tantalum、スズ、tungsten、金の 4 種類の鉱物（紛争鉱物）が、当地で残虐行為を行っている武装勢力の資金源となっていることが国際問題となっています。当社では、当地の紛争を助長することがないよう、紛争鉱物と認められた原材料の不使用を宣言すると共に、お客さまからの紛争鉱物規制に関する調査・報告の要請にも適切に対応しています。又、これら 4 種類の鉱物に関する原材料の調達先に対し、紛争鉱物を含有していないことの誓約書の提出を求めています。

## グリーン調達の推進

当社は、あらゆる企業活動における環境配慮と、生産・販売する製品のライフサイクルにおける環境への負荷低減に継続して取り組むため、環境への負荷の少ない部材や部品を優先的に調達するための「グリーン調達基準」を定め、実行しています。



## 株主・投資家とともに

適時適切な情報開示と利益還元に努めるとともに、対話を通じて株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

### IR情報の開示

当社では、経営戦略や財務情報などの企業情報の公開における適時性・公平性・正確性・継続性を重視しています。この考え方に基づき、情報の管理や開示に関わる規程を定めた上で、財務情報及び非財務情報について、法令に基づく開示を適正に行うとともに、透明かつ公正な開示がなされるよう取り組んでいます。

又、コーポレートサイトに IR サイトを開設し、投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示するように努めています。このサイトでは、決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR 資料（決算説明会資料、決算報告書）などを掲載しています。

### 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社では、当社への正しい理解を深めていただくと同時に、株主の皆さまの権利や平等性を確保するためにも、情報の適時・適切な開示が重要と認識しています。

株主総会の開催や決算報告書などの発行はもとより、証券アナリストや機関投資家の方々に対しては年 2 回決算説明会を開催し、業績・経営方針などの説明を行っています。そのほか、さまざまな活動を通じ、株主・投資家の皆さまとの対話に積極的に取り組んでいます。2019 年度は機関投資家向け工場見学会に加えて、個人株主向け工場見学を実施し、個人株主の皆さまとの対話にも積極的に取り組みました。

#### 2019 年度の IR 活動実績

活動内容	実施回数
決算説明会	2 回（第 2 四半期決算、本決算）
スモールミーティング	4 回
個別ミーティング	25 回
機関投資家向け工場見学会	1 回
個人投資家向け会社説明会	1 回



決算説明会



個人投資家向け工場見学会（新潟）

### 株主還元に対する考え方

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆さまには安定かつ継続的に還元を行う所存です。又、事業のリスク発現などによる不測の事態に備え、かつ将来の設備投資などへの資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆さまへの利益につながるものと考えています。

## 地域社会とともに

国内外のさまざまな地域で操業するジャムコグループは、地域社会の皆さまとの関係を大切に、信頼される企業を目指しています。

### 社会貢献活動

当社では、地域の皆さまとの交流や教育・学術支援、海外企業との連携による共同研究開発など、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

#### 武蔵野の森公園にて「落ち葉清掃」に参加

2019年12月、調布地区（調布工場）の当社従業員が、近隣の武蔵野の森公園で落ち葉清掃を行いました。

これは、毎年、当社の調布工場が行う消防訓練を当該公園の一角を借用して実施していることから、公園への御礼の意味も込めて清掃活動をご提案し、ご快諾いただいたものです。

当日は、正味1時間30分と短い時間での清掃作業となりましたが、公園関係者と当社従業員12名で、90L袋、約20袋分の落ち葉などを回収することができました。

今後もこのような地域に密着した活動を積極的に行っていきます。



#### 「アイシティ eco プロジェクト」空コンタクトケース回収活動を各拠点・グループ会社へ拡大

当社は、HOYA(株)のプロジェクトである使い捨てコンタクトレンズの空ケース回収活動に賛同し、2018年9月から本社及び立川地区を皮切りに参加しました。2019年10月時点で約6,800個を回収し、同年11月からは、仙台、成田、三鷹の当社各拠点並びに(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)ジャムコエアロマニュファクチャリングの各グループ会社へと活動を拡大しました。2020年7月現在の回収個数は合計で約13,000個となり、全国に展開したことで従業員の環境保全への取り組みのひとつとして浸透したものと思われます。回収したケースは、当社からHOYA(株)へ提供した後に加工され、さまざまなリサイクル製品に生まれ変わります。当社のプロジェクトへの取り組みについてはHOYA(株)ホームページ「アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例」で紹介されています。

アイシティ eco プロジェクト 企業の導入事例 <https://www.eyecity.jp/eco/company/>



(株)宮崎ジャムコ



(株)新潟ジャムコ



(株)中条ジャムコ



(株)徳島ジャムコ

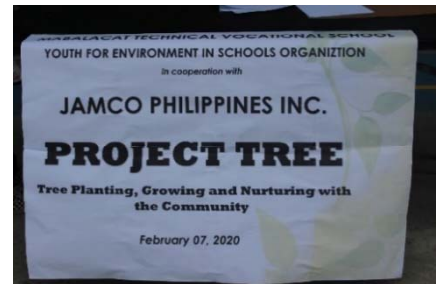


(株)ジャムコエアロ  
マニュファクチャリング

## ジャムコ・フィリピンが地域の学校の植樹イベントに参加

2019年度も前年度に引き続き JAMCO PHILIPPINES, INC. (以下「ジャムコ・フィリピン」) は、地域社会への貢献活動の一環として学校の植樹イベントに参加しました。

ジャムコ・フィリピンでは、PROJECT TEAM を作り、地域社会への活動に継続的に参加しています。



## 当社作業服の購入が地球温暖化防止に貢献

当社の工場で使用される従業員の作業服は、オリジナルユニフォームとしてミドリ安全(株)に製作を委託しています。

ミドリ安全(株)では、地球温暖化を防ぐための取り組みとして「カーボンオフセット・ユニフォーム」を導入しています。カーボンオフセットは、地球温暖化の原因となる CO<sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出を減らす国際的な取り組みですが、当社の作業服 1 点の購入につき、自家用車が 12 km 走行したときに排出する量に相当する約 3 kg の CO<sub>2</sub> 削減に貢献できます。

当社が 2019 年 4 月から 2020 年 3 月の 1 年間に購入した作業服は、上下合わせて 1,317 枚となり、3,951 kg の CO<sub>2</sub> 削減に貢献できたこととなります。



ミドリ安全オリジナル・ネーム



ミドリ安全発行オフセット証明書

## 宮城県名取市の消防訓練に協力

グループ会社の(株)ジャムコエアロマニュファクチャリングでは、地元名取市が行う消防訓練に協力し、訓練で使用される多くの車両の待機場所として同社工場前の駐車場を提供しました。

取り扱う車両は、消防車をはじめ、消防各種の車両や自衛隊車両などもありました。

この消防訓練は大規模なもので、名取市発行の広報誌「広報なとり」に取り上げられました。



訓練実施前の工場駐車場にて



消防車をはじめ多くの車両が集結

## 初の住民参加訓練も実施 愛島台で県林野火災防御訓練

大規模な山林火災を想定し、関係機関の連携などを確認する「県林野火災防御訓練」が5月25日、愛島台中央公園グラウンドで開かれました。訓練は愛島台西部の山林から出火し、強風にあおられ延焼している、という想定で進行。消防と警察、陸上自衛隊など22機関が初動や各機関との連絡調整態勢をチェックしました。

訓練は県内の自治体が持ち回りで毎年実施。今回は住宅地と森林が近いという地理環境から、初となる住民参加訓練も実施。初期消火と119番通報などの訓練に取り組みました。



名取市発行の新聞より

令和元年 7. 1 / 広報なとり

## 地球環境のために

当社では経営理念のひとつとして、「自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。」を掲げており、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

### 環境への取り組み

当社では、省エネルギー対策、グリーン調達、廃棄物の削減と再資源化、及び使用する材料等の化学物質成分の調査を行い、有害物質を含むものについては、代替品への転換を推進しています。航空機器製造事業部(三鷹)及び本社(立川4号棟)においては、審査登録認証機関による環境マネジメントシステム認証を取得し継続的改善を図っています。

地球環境問題への取り組みの重要性が益々高まるなか、さらなる環境負荷の低減に努めています。

### 活動の歩み

当社では、1998年7月に“地球環境に関する宣言”として環境基本理念、環境企業行動指針を定めて組織的な環境保全活動をスタートし、1999年9月に「環境規程」を制定いたしました。

当時の調布本社地区(調布サイト)が全社のさきがけとなって活動を展開し、2000年2月にISO14001の認証を取得いたしました。

2001年4月には「環境規程」の全面改訂を行い、環境保全活動の全社展開を開始しました。

2010年7月には「環境業務標準(EOS: Environmental Operation Standard)」を新たに制定し、ISO14001の認証サイト以外のサイトでは当該「環境業務標準」に従いISO14001に準じた環境保全活動を行っています。

### 環境基本理念/環境企業行動指針

当社では次のとおり環境基本理念及び環境企業行動指針を定めています。

#### 環境基本理念

「人類存続のための地球環境保全は全世界の共通の願いである。

ジャムコグループは、グローバルに活動する企業として、地球環境問題を経営の最重要事項のひとつに位置付け、基本理念を“豊かさと共に生きている、地球環境にやさしい企業”として企業活動を行い、地球を守り、広く社会に貢献する。」

#### 環境企業行動指針

##### (1) 自然環境保全

製品開発、生産、サービスの活動に当たっては地域及び地球の環境保全に努める。

##### (2) 資源の有効利用

環境負荷の少ない製品の開発及び生産・サービスにおいては資源の効率的な利用、再利用並びに環境負荷の少ない物品の利用に努める。

##### (3) 環境関連法規の遵守

国や地方自治体の環境法令・規則を遵守する。

##### (4) 環境保全体制

基本理念及びこの指針に沿って全社及び各サイトで環境方針を策定し、環境保全体制を確立して、定期的に見直し、維持、向上を図る。

##### (5) 環境保全活動の啓発、推進

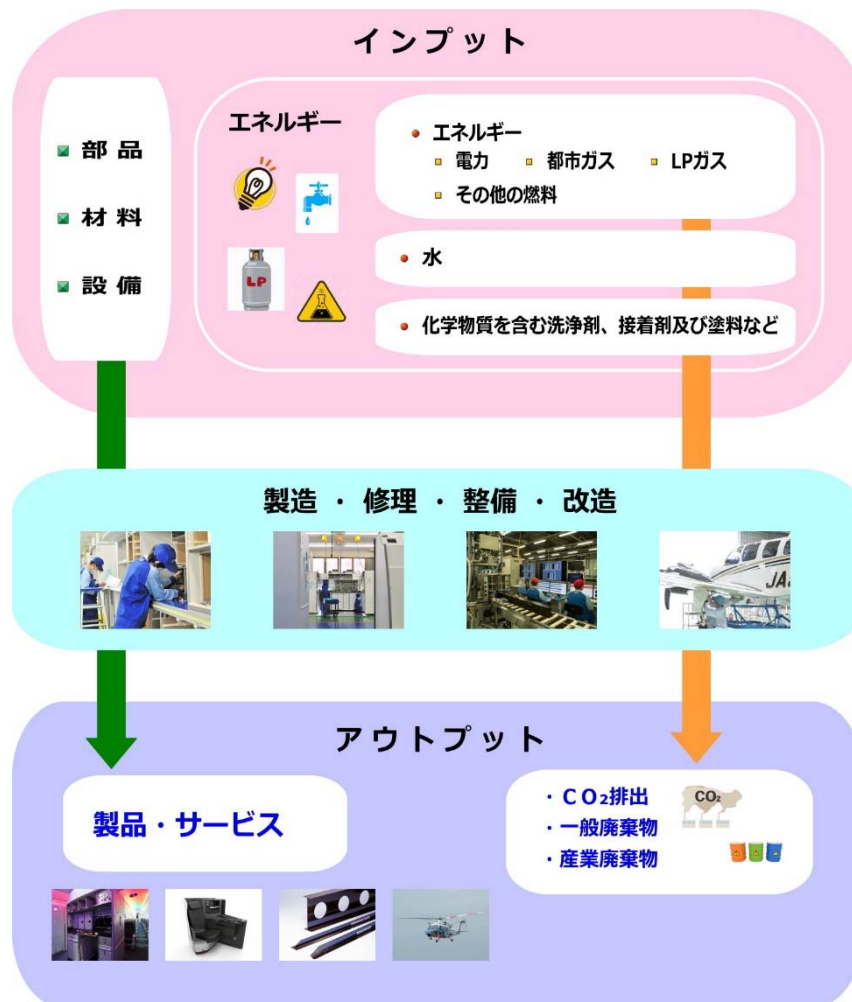
基本理念及びこの指針をすべての役職員及び関係者に周知し、全員が理解し行動できるように教育・啓発活動を推進する。

##### (6) 環境保全活動の公開

基本理念及びこの指針を社内外に公開する。

## ジャムコの事業活動と環境との関わり

当社では、航空機分野に特化し、航空機内装品及び機器の製造・修理、航空機並びに航空機装備品の整備、改造等の事業を行っています。下図は、当社の事業活動と環境との関わりを表したものです。当社では事業を通じて、多くの資源を消費し、さまざまなものを排出しています。このインプット・アウトプット両面における環境負荷を低減するために、その定量的な把握に努めています。



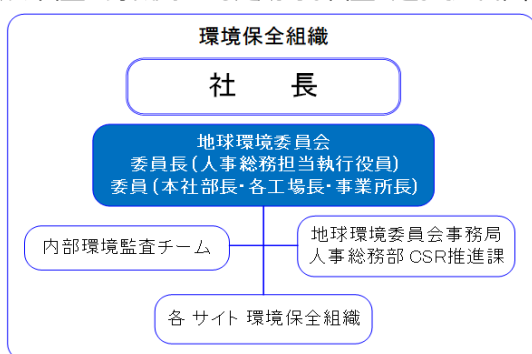
## 環境保全活動の推進体制

### 全社の推進体制

当社の環境保全活動は、その推進体制と環境マネジメントシステムを整えて取り組んでいます。社長は統括責任者として環境保全活動を統括し、又、人事総務担当執行役員は地球環境委員会の委員長として活動を推進し、マネジメントレビューを行っています。地域ごとに環境保全活動を一体となって行うサイトを設け、各サイトでは、サイト環境委員会などを通じて組織的に活動を推進しています。

各サイトは、「環境基本理念」、「環境企業行動指針」に基づき、単年度の到達目標として「環境目標」を各々設定し、その達成に向けた計画的な活動の推進と内部環境監査によるチェックなどを通じて、継続的な改善に努めています。

なお、ISO 認証取得サイトにおいては、ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムが適切に運用され、且つ、継続的な改善が行われているか、審査登録機関による定期的な審査を通じて適合性評価を受けています。



・ISO 認証取得サイト：航空機製造事業部（三鷹駐在の航空機内装品・機器事業本部

技術本部 機器製造支援階及び品質管理部 機器グループを含む）、本社（立川4号

棟：秘書室、監査部、人事総務部、総務務務部、品質保証部、情報システム部）

・立川サイト：航空機内装品・機器事業本部（本社 経営企画階及び三鷹駐在の技術本部

技術管理部 構造解析グループ、内装品技術第一部 設計第三グループを含む）

・中条サイト：航空機内装品・機器事業本部 航空機内装品・シート製造事業部 購買補給部 補給中条グループ

・成田サイト：航空機整備事業部 部品整備工場（三鷹駐在の航空機整備事業部 業務推進室、営業階及び階整備工場を含む）

・羽田サイト：航空機整備事業部 部品整備工場機装グループ（羽田駐在）

・東松山サイト：航空機整備事業部階整備工場整備グループ（東松山駐在）

・仙台サイト：航空機整備事業部 機体整備工場（技術開発室及び品質保証室を含む）

\* 宮崎サイトは、事業所の廃止に伴い2020年3月に廃止しました。

\* 品質保証部は、2020年7月から品質企画部に名称変更しました。

### 地球環境委員会

地球環境委員会では、各サイトの活動状況、環境目的・目標の達成状況、内部環境監査の実施状況、是正処置・予防処置などの状況についてマネジメントレビューを行うとともに、法規制及び顧客要求事項の変更などについて報告・見直しを行っています。

地球環境委員会事務局では、全社的な環境保全活動が効果的且つ効率的に運用、改善が図れるよう情報の収集・周知や、従業員への教育にも力を入れています。

### 環境監査体制

内部監査・外部審査では、環境保全活動が定められた要求事項に適合し適切に実施されているか、又、その活動が有効に維持されているかなどについて定期的に、又、必要に応じて臨時に確認することによって、是正、改善を図っています。

内部環境監査チームは、社内規程で定める資格要件を満たす内部監査員により構成しています。内部環境監査は、監査計画、監査チェックシートに基づいて実施しており、管理手順と運用状況との整合性を確認するなどの実地監査に主眼を置いています。監査結果は監査ごとに報告書にまとめ、不適合事項に対しては是正処置を求めるなど、改善につなげています。なお、内部監査結果は年度ごとにまとめを行い、マネジメントレビューに反映しています。

## 主な取り組み

当社では、さまざまな事業活動を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

### 環境保全活動の推進

年度を通じた環境保全活動は、経営層によるマネジメントレビューによって総括され、課題については改善に向けて検討が加えられます。その検討を経て決定された重点実施事項に対して各サイトでは、環境目的／目標・実施計画・施策の策定(Plan)、施策の実践(Do)、環境目的／目標の達成状況の確認と活動結果報告(Check)、そしてマネジメントレビュー(Action)へと、PDCA サイクルを回すことで継続的に活動しています。こうした継続的な取り組みによって、環境に関するさまざまな動きや変化に対応すると共に、役職員の環境意識を高めています。

### 環境影響評価及び法規制遵守の管理

事業活動において環境に影響を及ぼす環境側面を抽出し、特に改善を必要とするものや環境関連法令等で特別な管理を必要とするものに関しては、著しい環境側面としてその影響を評価しています。なお、法規制遵守の重要事項である「緊急事態への対応」や「排水」については、自主基準の設定及び定期的な確認を行うなど、管理策を強化しています。

### 化学物質の管理

事業活動にて使用する化学物質は、性状や危険性及び有害性などに応じて法令等で規制されており、特に有害性の高い物質については、社内規程に管理手順を定め、物質の漏洩や紛失のないよう適切に管理しています。又、実際に化学物質を取り扱う作業者は、必要な資格を保有し、管理手順に基づき適切に作業を行っています。

### エネルギー管理

エネルギー合理化のための管理標準(空調設備、照明設備等)を社内規程に定め、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

### 廃棄物の削減と再資源化率の向上

#### (1) 分別管理の徹底

材質別の分別回収を徹底し、金属類及び紙類(コピー用紙、段ボール、新聞紙、等)を有価物等に切り替え、廃棄物の削減及び再資源化(リサイクル)に取り組んでいます。

#### (2) 再資源化率の向上

再資源化率の向上については、廃棄物処理委託先との調査、協議により、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなどの再資源化品目の増加に取り組んでいます。

#### (3) 廃棄物の適正管理

当社では、廃棄物については、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えを基本に、その削減に取り組んでいます。

又、廃棄物の処理を委託している業者に対しては、定期的に現地調査や情報収集を行い、処理工程の把握、マニフェスト等の記録管理及び許可更新など、廃棄物の処理が適正に行われているか確認しています。

#### (4) PCB (ポリ塩化ビフェニール) 含有機器について

当社では、2016年12月を以ってすべてのPCB含有機器の廃棄が完了し、安全に処分されたことを確認済みです。



## 2019 年度の活動実績

### 省エネルギーの取り組み

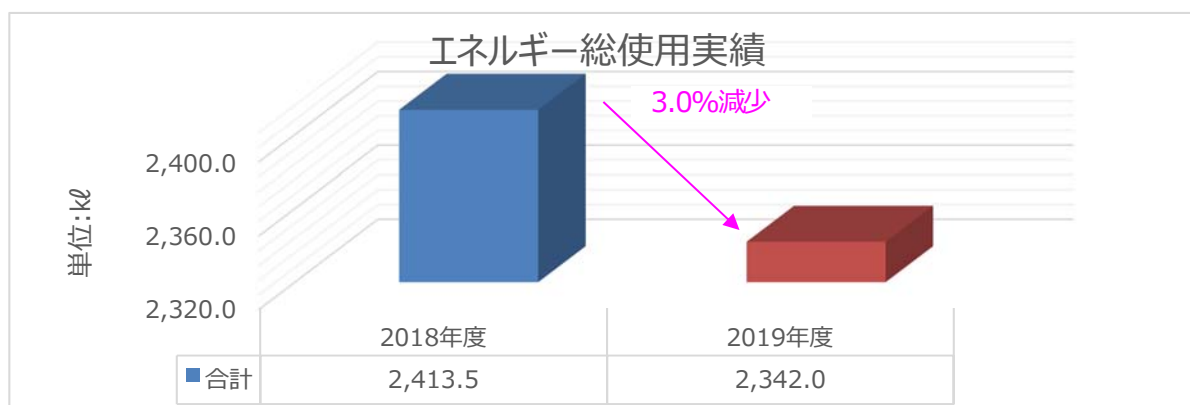
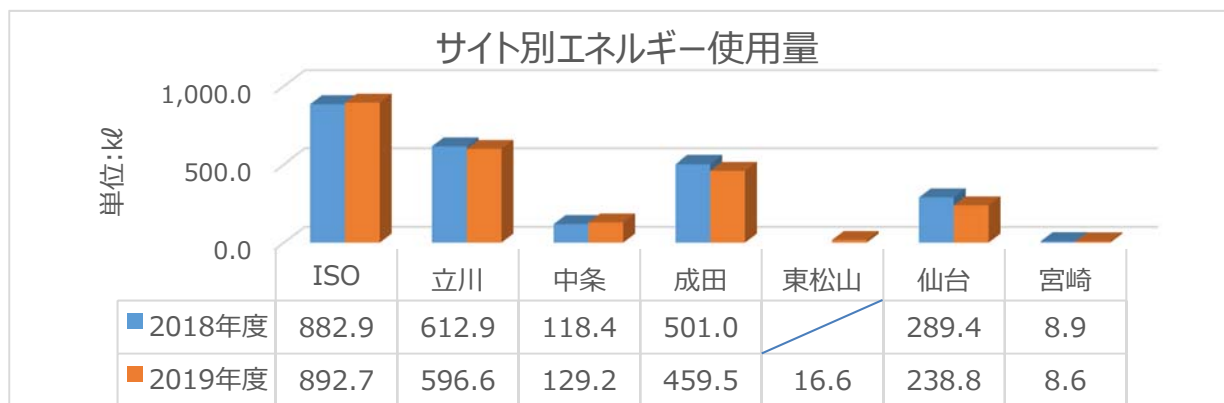
#### <2019 年度全社共通>

目的:エネルギー使用量を削減する。

「電力、都市ガス、LP ガス、A 重油、揮発油、軽油、灯油」

目標:2018 年度対比 1%以上の削減

当社では、生産設備及び空気調和設備(エアコン)・照明機器・空気圧縮機のインバーター化などによる省エネルギー化、生産プロセスの効率化、燃料使用量の効率化などを進めており、エネルギー使用量の削減に努めています。



CO <sub>2</sub> 排出量	4,754t-CO <sub>2</sub>	4,618t-CO <sub>2</sub>
---------------------	------------------------	------------------------

\* エネルギー使用量は全て原油換算量 (kl) となります。

各サイトでは、空気調和設備(エアコン)の効率的な運転及び高効率の設備を導入しました。また、照明設備については、水銀灯・蛍光灯の使用状況の確認、及び LED 照明設備への入替（水銀灯から LED 照明設備への入替 消費電力 75%以上の削減効果、蛍光灯から LED 照明設備への入替 消費電力 50%以上の削減効果）を行い、約 50kl のエネルギー使用量の削減に取り組みました。その結果、LED 照明設備への入替については、次表のとおり 2019 年度中に 1,417 台の水銀灯及び蛍光灯の LED 化を実施し、2020 年 3 月末現在の水銀灯及び蛍光灯の使用は 3,676 台となりました。

## LED 照明設備への入替（2019 年度実績）

対象サイト	水銀灯→LED	蛍光灯→LED
	単位：台	単位：台
ISO 認証取得サイト	0	470
立川サイト	0	0
中条サイト	0	0
成田サイト	0	500
仙台サイト	143	304
合計	143	1,274
		1,417

※水銀灯 114 台／1000w→LED 照明設備 250W、水銀灯 29 台／400W→LED 照明設備 60W、  
 蛍光灯 1,274 台／80W（40W×2 灯式）→LED 照明設備 37W（37W×1 灯式）などへの入替

## 水銀灯・蛍光灯の使用状況（2020 年 3 月末現在）

対象サイト	水銀灯	蛍光灯
	単位：台	単位：台
ISO 認証取得サイト	3	1,085
立川サイト	21	1,506
中条サイト	0	63
成田サイト	0	200
仙台サイト	10	788
合計	34	3,642
		3,676

これら照明設備の入替えをはじめとしたエネルギーの削減活動により、エネルギー使用量については、2018 年度の 2,413.5kl に対し、2019 年度は 2,342kl と 3.0%減少し、1%以上削減という目標を達成しました。（各サイトでの削減施策の実施状況は次表参照）  
 又、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量については、2018 年度の 4,754t-CO<sub>2</sub> に対し、2019 年度は 4,618t-CO<sub>2</sub> となり、同じく 2.9%減少しました。

エネルギー削減対策の実施状況

対策(運用含む)項目		ISO 認証取得 サイト	立川 サイト	中条 サイト	成田 サイト	羽田 サイト	東松山 サイト	仙台 サイト	宮崎 サイト(*)
変圧器	統廃合	○							
	高効率型の設備の導入	○	●						
空気 圧縮機	エバポレータ設置などにより 夜間運転の停止		○		○				
	吐出圧力の低減	○							
	省エネルギー型設備の導入 (インバーター式)	○			○				
空調和設 備	設定温度遵守 (夏 28℃、冬 20℃)	●	●	●	●	●	●	●	●
	定期的なフィルター清掃	●	●	●	●	●	●	●	●
	省エネルギー型設備の導入 (インバーター式、 ヒートポンプ式)	●	●	○	●			○	○
照明設備	こまめな消灯(休憩時等)	●	●	●	●	●	●	●	●
	照明器具清掃	●	●	●	●	●	●	●	●
	高効率型の照明設備の導入	●	○	○	●			●	
生産設備	加熱炉への断熱塗料塗布	○							
昇降設備	エレベーターの運転台数変更		○						
その他	未使用時のOA機器OFF	●	●	●	●	●	●	●	●
	デマンド計設置	○	○		○				
	低燃費自動車導入	○	○	○				○	
	自動販売機台数削減	○							○
	業務工数低減	●	●	●	●	●	●	●	●

\*宮崎サイトは、事業所の廃止に伴い2020年3月に廃止しました。

●	実施項目
○	維持管理項目
	非該当

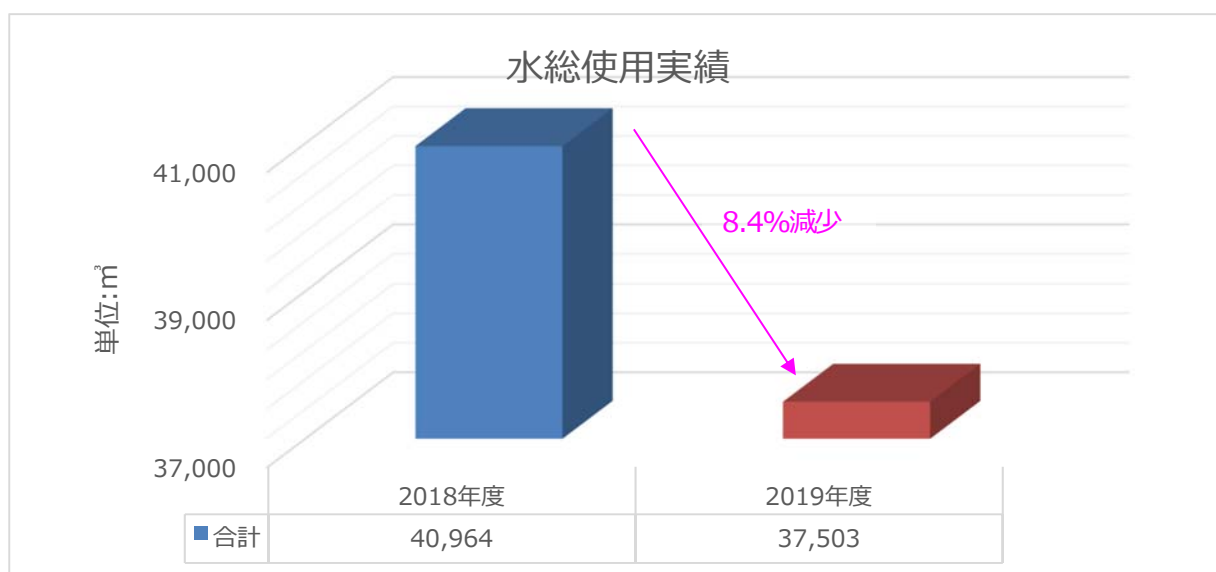
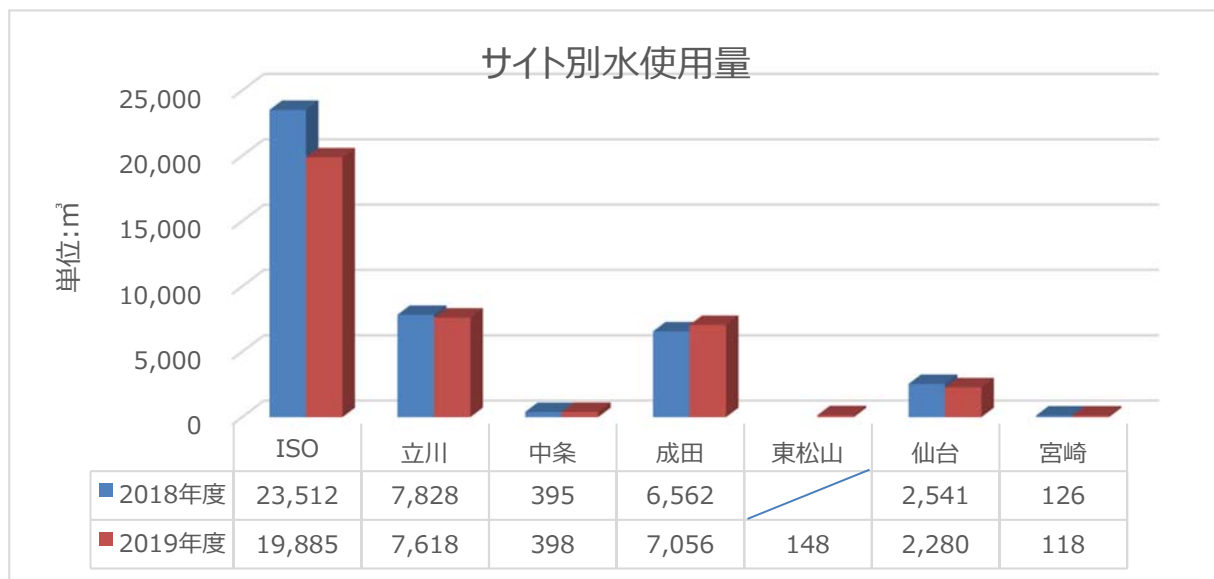
## 水資源の取り組み

### <2019年度全社共通>

目的:水使用量を削減する。

目標:2018年度実績以下とする。

当社では、事業活動にて使用する水の使用量削減に向け、節水の徹底に努めています。



設備を冷却する水を循環式にするなど、水使用量の削減に努めました。  
その結果、2019年度の水使用量は、2018年度比で8.4%減少しました。

## 廃棄物削減の取り組み

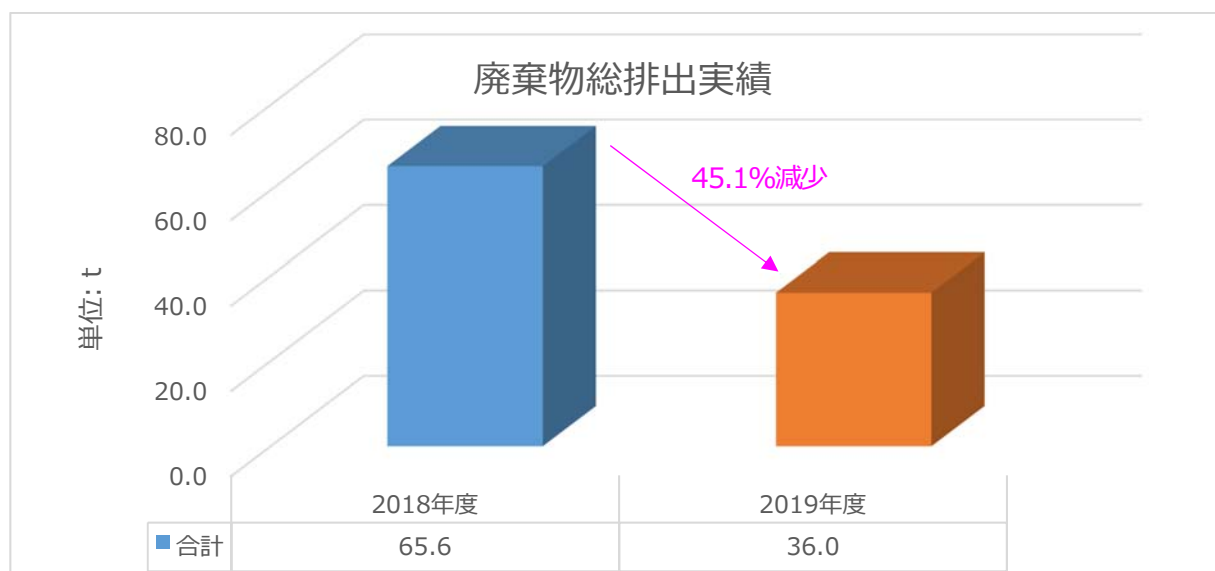
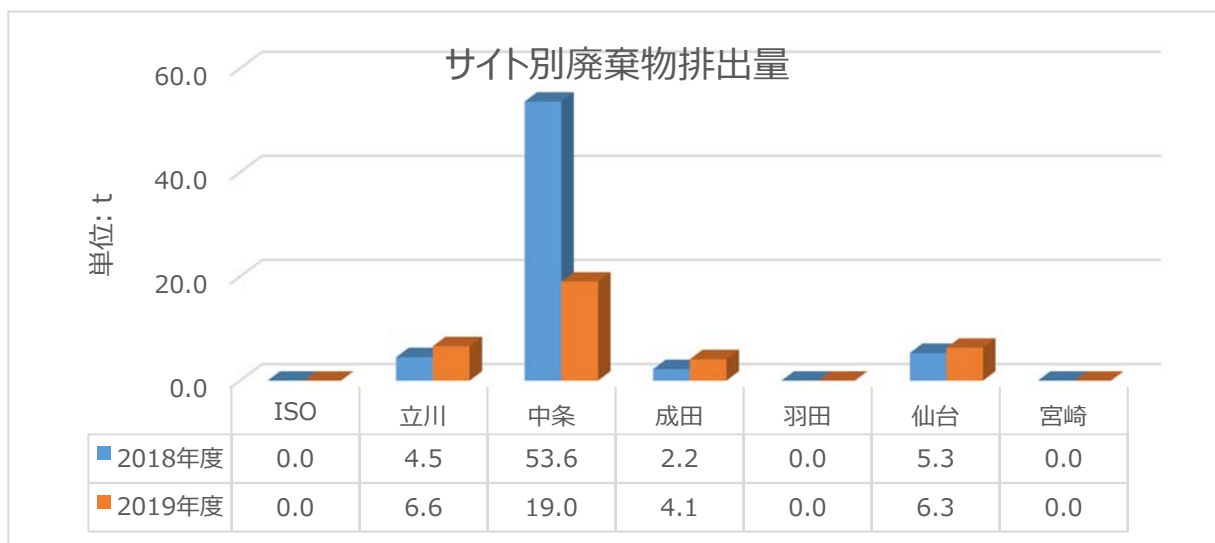
### <2019年度全社共通>

目的:廃棄物排出量を削減する。

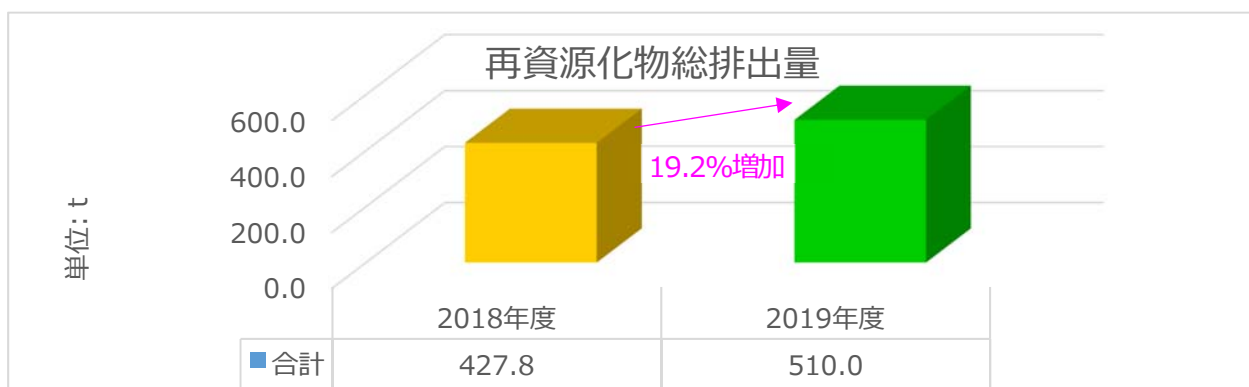
目標:2018年度実績以下

当社では、廃棄物については、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えを基本に、その削減に取り組んでいます。

事業活動に伴って発生する排出物を廃棄物（一般廃棄物及び産業廃棄物を埋立処分されるもの）、再資源化物（一般廃棄物及び産業廃棄物を再資源化されるもの）、有価物の3種類に分別し、廃棄物の排出抑制と、再利用、再資源化等に努めています。このうち、廃棄物と再資源化物の排出状況は以下の通りです。



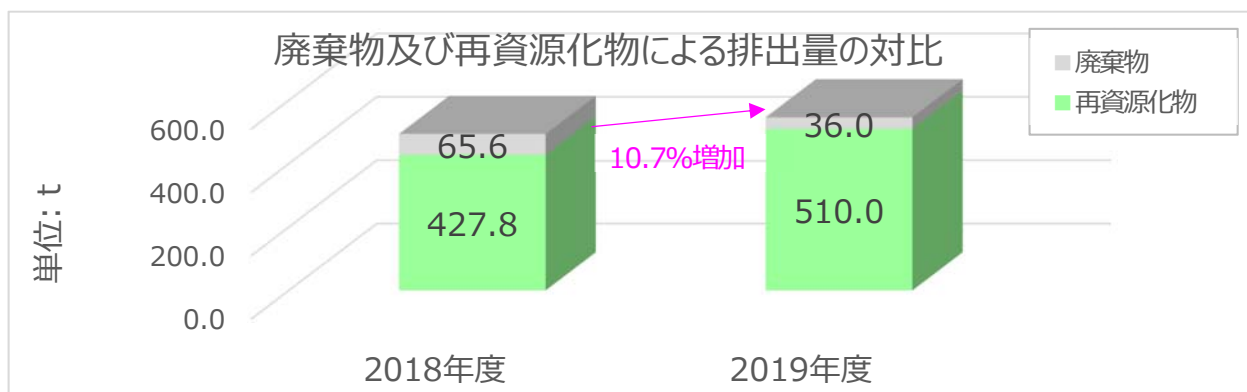
再資源化物、有価物が廃棄物に混入しないよう排出物の分別を徹底し、廃棄物の削減に努めました。2019年度の廃棄物総排出量（全社合計）は、2018年度比で45.1%減少しました。これは、次ページの再資源化物排出量の状況に示すとおり、リサイクル可能な委託処理会社と新たに契約するなどにより、廃棄物の再資源化を推し進めたことによるものです。



2019年度の再資源化物総排出量は、2018年度比で19.2%増加しました。

これはリサイクル可能な委託処理会社と新たに契約するなどの再資源化を進めたことなどによるものです。主な内訳は次のとおりです。

- ① ISO 認証取得サイト  
2019年度に生産設備の入替後の廃棄物（約13t）を再資源化  
2018年度排出予定であった廃棄物（約6t）を2019年度に再資源化として処理
- ② 立川サイト  
2019年度に生産工程で使用する薬品の入替に伴う廃棄物（約21t）を再資源化  
製品出荷後の不要となった木製パレット（約20t）を再資源化
- ③ 中条サイト  
製品出荷後の不要となった梱包材（約18t）を再資源化



	2018年度	2019年度
総排出量 (t)	493.4	546.0

2019年度の廃棄物と再資源化物を合わせた総排出量は、2018年度比で10.7%増加となりましたが、リサイクル可能な委託処理会社への変更により、廃棄物の削減及び再資源化を推し進め、環境負荷の低減に努めました。